

# 2022(令和4)年度 事業報告書

	ページ
I. 学校法人の概要	1
II. 2022(令和4)年度重点事業の概要	9
III. 2022(令和4)年度事業報告	11
1. 大学	11
2. 附属学校	15
3. 基盤整備	17
IV. 2022(令和4)年度決算の概要	21
1. 2022(令和4)年度決算にあたって	21
2. 決算の状況	21
3. 2022(令和4)年度決算の概要(前年度決算との対比)	23
4. 2022(令和4)年度決算の概要(予算との対比)	33
5. 経年比較【参考】	39
V. 基礎データ	44

# I. 学校法人の概要

## 1. 建学の精神

「質実剛健・積極進取・中正堅実」

## 2. 将来構想

### 学園の理念

#### ○使命（ミッション）

「私たちは、建学の精神のもと、時代と社会の課題や使命を地球的視野から深く自覚すると共に、真理を希求する姿勢を持ち続け、自律の精神と共生の視点から主体的に新たな価値を創造する人材を育成し、未来社会の発展と安定に寄与します。」

#### ○100周年に向けた将来像（ビジョン）

「海により開かれ、世界との接点となった横浜に生まれた本学園は、多様な価値観の共存する時代に、人の交流と文化の融和、知識と実践の循環、教育と研究の融合による21世紀における「真の実学」を実現し、地域社会そして地球規模の課題を解決する、世界を惹きつけ、世界に発信する学園を目指します。」

### 学園の基本方針

#### <教育方針>

幅広い教養と人間形成を基礎にした「真の実学」を追求します。

#### <人材輩出方針>

自ら成長し、他者と協力しながら社会で生き生きと活躍できる人材を育成します。

#### <入学生受入方針>

学園の理念に共感し、学び、成長する意欲の高い人材を受け入れます。

#### <研究活動方針>

未来社会の発展と安定に貢献する研究を推進し、研究成果を教育に活かします。

#### <社会貢献活動方針>

学園の資源を活用し、地域・日本・世界に貢献します。

### 経営の方針

建学の精神、使命（ミッション）に基づき将来像（ビジョン）を実現します。

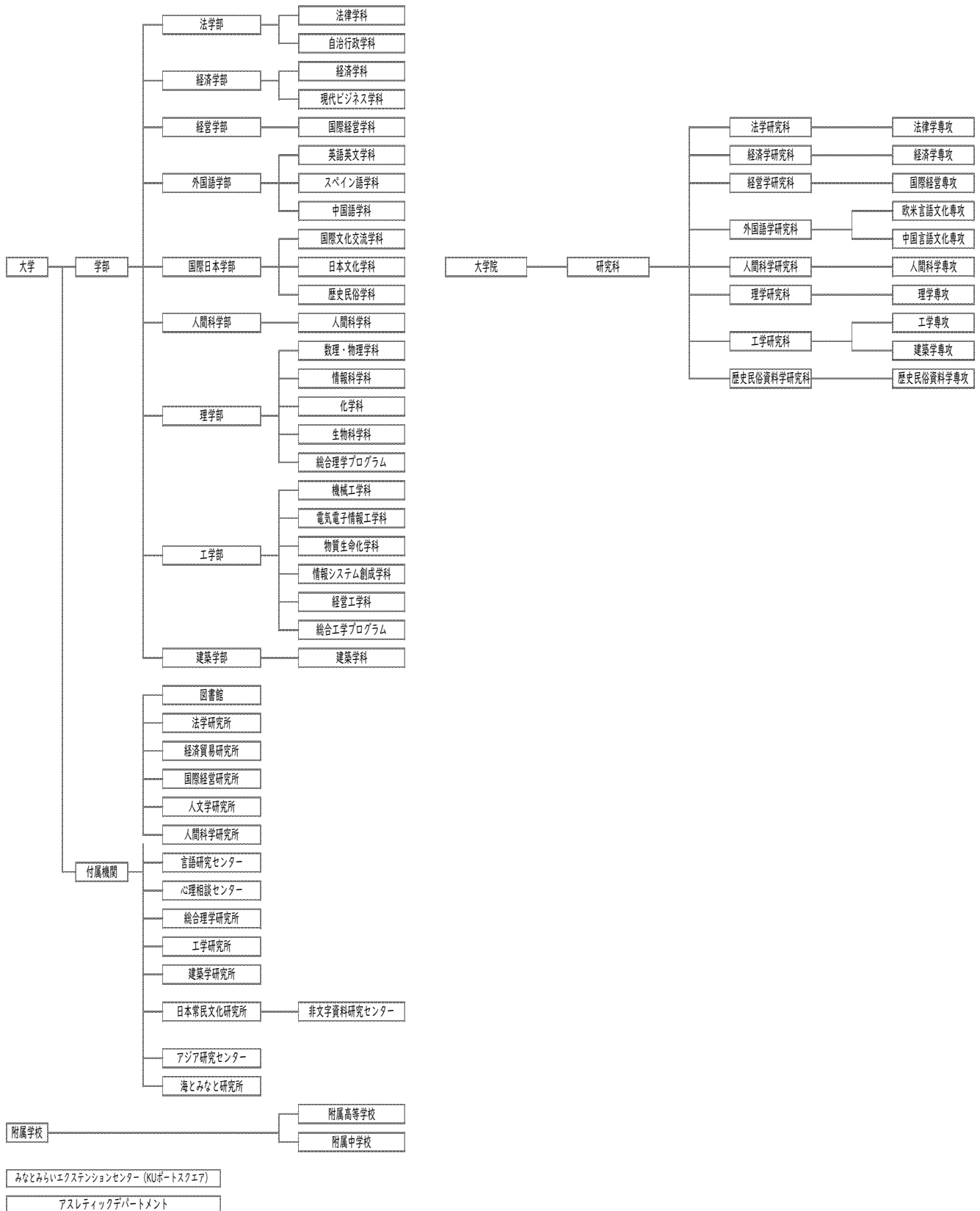
- 社会の変化に対応し、総合性を生かした学園資源の選択と集中を行います。
- 教学の主体性を尊重し、法人のガバナンスを強化します。
- 組織の強化を目指すマネジメントを推進します。
- 財源の多元化を推進し、将来に向け安定的な経営基盤を確立します。

### 3. 神奈川大学のあゆみ（沿革）

1928（昭和3）年	米田吉盛が横浜市中区に夜間部だけの「横浜学院」を創設。 横浜市中区（現西区）西戸部町富士塚（境之谷）に移転。
1929（昭和4）年	専門学校令により、「横浜専門学校」に改める。地区試験実施。
1930（昭和5）年	横浜市神奈川区六角橋に移転（5月15日・創立記念日）。
1933（昭和8）年	給費生制度創設。
1949（昭和24）年	学制改革により「神奈川大学」へ移行。商経学部、工学部、第二商経学部を置く。
1950（昭和25）年	商経学部を法経学部、第二商経学部を第二法経学部に変更。
1965（昭和40）年	外国語学部を新設。法経学部を法学部、経済学部、第二法経学部を第二法学部、第二経済学部に変更。
1967（昭和42）年	大学院法学研究科修士・博士課程、経済学研究科修士・博士課程、工学研究科修士課程設置。
1985（昭和60）年	神奈川大学附属中学校・高等学校開校、中山キャンパス開設。
1988（昭和63）年	外国語学部中国語学科増設。
1989（平成元）年	平塚キャンパス開設。経営学部（国際経営学科）、理学部（情報科学科・化学科・応用生物科学科）新設。
1990（平成2）年	大学院工学研究科博士課程設置。
1991（平成3）年	大学院工学研究科（経営工学専攻）修士課程増設。
1992（平成4）年	大学院外国語学研究科修士課程設置。
1993（平成5）年	大学院経営学研究科修士課程、理学研究科修士課程、歴史民俗資料学研究科修士課程設置。大学院工学研究科（経営工学専攻）博士後期課程増設。
1994（平成6）年	工学部工業経営学科を経営工学科に名称変更。
1995（平成7）年	法学部に自治行政学科増設。 大学院経営学研究科、外国語学研究科、理学研究科、歴史民俗資料学研究科博士後期課程増設。
1998（平成10）年	創立70周年。横浜キャンパス再開発事業開始。
2001（平成13）年	理学部応用生物科学科を生物科学科、工学部電気工学科を電気電子情報工学科に名称変更。 平塚キャンパスを湘南ひらつかキャンパスに名称変更。
2002（平成14）年	神奈川大学短期大学部、同専攻科廃止。横浜キャンパス再開発事業完了。
2004（平成16）年	大学院法務研究科設置。みなとみらいエクステンションセンター（KUポートスクエア）新設。
2006（平成18）年	人間科学部（人間科学科）新設。外国語学部国際文化交流学科、理学部に総合理学プログラム増設。 経済学部貿易学科を現代ビジネス学科、工学部電気電子情報工学科を電子情報フロンティア学科、工学部応用化学科を物質生命化学科、工学部経営工学科を情報システム創成学科に名称変更。
2008（平成20）年	創立80周年。「学校法人神奈川大学将来構想」公表。
2009（平成21）年	大学院人間科学研究科設置。
2010（平成22）年	米田吉盛教育奨学金開始。「学校法人神奈川大学将来構想中期実行計画2010-2015」策定。
2011（平成23）年	外国語学研究科英語英文学専攻を欧米言語文化専攻に改編。
2012（平成24）年	理学部に数理・物理学科、工学部に経営工学科、総合工学プログラム増設、電子情報フロンティア学科を電気電子情報工学科に名称変更。
2013（平成25）年	創立85周年。「学校法人神奈川大学将来構想改訂中期実行計画2013-2015」策定。
2016（平成28）年	大学院理学研究科情報科学専攻、化学専攻、生物科学専攻を理学専攻に改編。
2018（平成30）年	創立90周年。将来構想実行計画（2018-2028）」、及び「中長期財政計画（2018-2028）」策定。
2020（令和2）年	「中期計画（2020-2024）」策定。国際日本学部（国際文化交流学科、日本文化学科、歴史民俗学科）新設。
2021（令和3）年	みなとみらいキャンパス開設。
2022（令和4）年	建築学部（建築学科）新設。

## 4. 学校・学部・学科等の構成

(2022年4月1日現在)



※学生募集停止中の研究科（専攻）、学部（学科）等を除く

## 5. 入学定員・収容定員・入学者数・学生生徒数

(2022年5月1日現在)

【大学】

(単位：人)

キャンパス	学 部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
横浜 キャン パス	法	法律	400	421	1,600	1,681
		自治行政	200	196	800	802
		計	600	617	2,400	2,483
	経 済	経済	650	682	2,700	2,743
		現代ビジネス	300	314	1,250	1,290
		計	950	996	3,950	4,033
	人 間 科	人間科	300	318	1,200	1,233
	工	機械工	165	160	660	661
		電気電子情報工	165	159	660	652
		物質生命化	165	97	660	453
		情報システム創成	120	95	480	428
		経営工	90	81	360	356
		建築	-	-	435	432
		総合工学プログラム	-	88	-	192
計	705	680	3,255	3,174		
建 築	建築	200	204	200	204	
横浜キャンパス合計			2,755	2,815	11,005	11,127
湘南ひらつか キャンパス	理	数理・物理	70	62	280	274
		情報科	110	96	440	408
		化	110	102	440	363
		生物科	110	103	440	396
		総合理学プログラム	-	57	-	123
	計	400	420	1,600	1,564	
湘南ひらつかキャンパス合計			400	420	1,600	1,564
みなとみらい キャンパス	経 営	国際経営	530	550	2,120	2,140
	外 国 語	英語英文	200	218	800	843
		スペイン語	90	81	360	357
		中国語	60	65	240	266
		国際文化交流	-	-	100	121
	計	350	364	1,500	1,587	
	国 際 日 本	国際文化交流	170	192	510	542
		日本文化	60	62	180	183
		歴史民俗	70	68	210	211
		計	300	322	900	936
みなとみらいキャンパス合計			1,180	1,236	4,520	4,663
大学合計			4,335	4,471	17,125	17,354

\*入学定員、収容定員は2022年度の人数を記載

## 【大学院】

(単位：人)

キャンパス	研究科	専攻	博士前期課程				博士後期課程				
			入学定員	入学者数	収容定員	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	
横浜 キャン パス	法 学	法律学	10	1	30	4	3	0	9	0	
	経済学	経済学	10	7	40	15	2	0	10	0	
	人間科学	人間科学	12	9	24	23	4	2	12	8	
	工 学	工学		120	107	240	170	11	7	33	13
		建築学		30	24	60	65	3	2	9	7
		計		150	131	300	235	14	9	42	20
	歴史民俗 資料学	歴史民俗資料学	20	10	40	32	6	5	12	30	
横浜キャンパス合計			202	158	434	309	29	16	85	58	
湘南 ひらつ か キャン パス	理 学	理学	59	19	118	54	3	3	9	8	
	湘南ひらつかキャンパス合計		59	19	118	54	3	3	9	8	
みなと みらい キャン パス	経営学	国際経営	10	2	20	6	3	1	9	2	
	外国語学	欧米言語文化	10	5	20	9	3	2	9	4	
		中国言語文化	5	1	10	6	2	0	6	3	
		計		15	6	30	15	5	2	15	7
	みなとみらいキャンパス合計		25	8	50	21	8	3	24	9	
大学院合計			286	185	602	384	40	22	118	75	

\*入学定員、収容定員は2022年度の人数を記載

## 【附属学校】

(単位：人)

中山キャンパス	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
附属中学校	200	228	600	714
附属高等学校	200	213	600	621
附属学校合計	400	441	1,200	1,335

## 6. 役員

(2023年3月31日現在)

役員 【定数】理事：11人以上15人以内、監事：3人

役職名	氏名	就任年月日	業務執行/ 非業務執行	常勤・非常勤	主な現職
理事長	石渡 卓	2020年9月23日	業務執行	常勤	湘南信用金庫 相談役
学長	小熊 誠	2022年4月1日	業務執行	常勤	神奈川大学 学長
副理事長	齋藤 勁	2020年9月23日	業務執行	常勤	元 衆議院議員/元 内閣官房副長官
常務理事	佐藤 裕美	2019年5月28日	業務執行	常勤	神奈川大学 外国語学部長
事務局長・理事	花嶋とみ子	2022年9月1日	業務執行	常勤	学校法人神奈川大学 事務局長
理事	瀬戸 正弘	2020年9月23日	業務執行	常勤	神奈川大学 人間科学部長
	中野 宏一	2021年5月27日	業務執行	常勤	神奈川大学附属中・高等学校 学校長
	齋藤 実	2023年3月16日	業務執行	常勤	神奈川大学 経済学部教授
	孫 安石	2021年5月27日	業務執行	常勤	神奈川大学 外国語学部教授
	横澤 勉	2020年9月23日	業務執行	常勤	神奈川大学 工学部教授
	坂本 郁夫	2017年9月23日	非業務執行	非常勤	パラマウントベッド株式会社 常務取締役
	春原正三郎	2020年9月23日	非業務執行	非常勤	神奈川大学フロンティアクラブ 会長
	大林 弘道	2021年3月11日	非業務執行	非常勤	神奈川大学 名誉教授
常任監事	日野 晶也	2020年9月23日	非業務執行	非常勤	神奈川大学 名誉教授
	西森 義博	2014年9月23日	—	常勤	学校法人神奈川大学
監事	野島 透	2020年9月23日	—	非常勤	野島透公認会計士事務所 所長
	若原文安	2017年9月23日	—	非常勤	若原文安公認会計士事務所 代表

※役員に損害賠償に係る責任の免除及び責任限定契約については寄附行為において規定しています。また、私大協役員賠償責任保険制度には2020年度より加入しています。

評議員 【定数】50人

氏名	就任年月日	主な現職	氏名	就任年月日	主な現職
細田 孝一	2021年4月1日	神奈川大学 法学部長	相神 一裕	2020年9月23日	マクセル株式会社 取締役兼監査等委員
玉井 義浩	2021年4月1日	神奈川大学 経済学部長	伊東 慎介	2022年7月14日	横浜港埠頭株式会社 代表取締役社長
真鍋 明裕	2021年4月1日	神奈川大学 経営学部長	伊藤 龍紀	2022年7月14日	海老名商工会議所 専務理事
佐藤 裕美	2019年4月1日	神奈川大学 外国語学部長	石渡 卓	2014年9月23日	湘南信用金庫 相談役
熊谷 謙介	2021年4月1日	神奈川大学 国際日本学部長	鍵和田政美	2011年9月23日	元 平塚市 副市長
瀬戸 正弘	2017年4月1日	神奈川大学 人間科学部長	久保 清治	2014年9月23日	一般社団法人神奈川大学宮陵会 会長
木原 伸浩	2020年4月1日	神奈川大学 理学部長	小島 弘	2020年9月23日	相鉄ホールディングス株式会社 常勤監査役
中尾 陽一	2020年4月1日	神奈川大学 工学部長	坂本 郁夫	2011年9月23日	パラマウントベッド株式会社 常務取締役
内田 青蔵	2022年4月1日	神奈川大学 建築学部長	佐藤 正浩	2017年9月23日	クリエートメディック株式会社 代表取締役会長
中野 宏一	2021年4月1日	神奈川大学附属中・高等学校 学校長	末吉 孝弘	2020年9月23日	株式会社パレスホテル 事業開発本部 エグゼクティブオフィサー
三浦 大介	2017年9月23日	神奈川大学 法学部教授	春原正三郎	2008年9月23日	神奈川大学フロンティアクラブ 会長
齋藤 実	2016年5月26日	神奈川大学 経済学部教授	手島 康博	2020年9月23日	神奈川県民共済生活協同組合 理事長
関口 昌秀	2020年9月23日	神奈川大学 経営学部教授	西脇 幸二	2017年9月23日	神奈川大学後援会 会長
孫 安石	2020年6月18日	神奈川大学 外国語学部教授	早川 正人	2017年9月23日	元 クミアイ化学工業株式会社 専務取締役
上原 雅文	2021年5月27日	神奈川大学 国際日本学部教授	前迫 静美	2020年9月23日	株式会社O-EN 代表取締役
古屋喜美代	2020年9月23日	神奈川大学 人間科学部教授	伊坂 青司	2021年5月27日	神奈川大学 名誉教授
西谷 和彦	2020年9月23日	神奈川大学 理学部教授	大林 弘道	2017年9月23日	神奈川大学 名誉教授
横澤 勉	2020年9月23日	神奈川大学 工学部教授	後藤 晃	2020年9月23日	神奈川大学 名誉教授
藤田 正則	2022年7月14日	神奈川大学 建築学部教授	小林 康宏	2021年3月11日	神奈川大学 名誉教授
柴田 大介	2020年9月23日	神奈川大学附属中・高等学校 附属学校教頭	齋藤 勁	2005年9月23日	元 衆議院議員/元 内閣官房副長官
田島 睦浩	2022年12月8日	学校法人神奈川大学 経営政策部長	三宮 政俊	2020年9月23日	西湘法律事務所 弁護士
田島 和久	2020年9月23日	学校法人神奈川大学 事務局次長	水地 啓子	2019年5月28日	森法律事務所 弁護士
武井 正善	2022年5月26日	神奈川大学 学長室次長	西村いくこ	2022年7月14日	奈良国立大学機構 理事
手戸 俊彰	2017年9月23日	学校法人神奈川大学 事務局次長	三澤 憲一	2014年9月23日	神奈川中央交通株式会社 相談役
能重 幸夫	2022年7月14日	学校法人神奈川大学 事務局次長兼教務部事務部長	吉井蒼生夫	2018年5月29日	神奈川大学 名誉教授

## 7. 教職員数・平均年齢

(2022年5月1日現在)

### 教育職員

【大学・大学院】

(単位：名)

	専任教員					非常勤講師	合計
	教授	准教授	助教	助手	合計		
法学部	27	16	0		43	41	84
経済学部	26	24	5		55	75	130
経営学部	24	23	4		51	162	213
外国語学部	14	15	9		38	105	143
国際日本学部	43	22	4		69	163	232
人間科学部	22	12	3		37	138	175
理学部	40	11	8	3	62	111	173
工学部	53	22	37	4	116	109	225
建築学部	15	4	9	5	33	36	69
研究科						40	40
合計	264	149	79	12	504	980	1,484

平均年齢 51.6 歳 (専任教員)

【附属学校】

(単位：名)

	専任教員	非常勤講師	合計
中学校	35	16	51
高等学校	34	20	54
合計	69	36	105

平均年齢 44.1 歳 (専任教員)

### 事務職員

(単位：名)

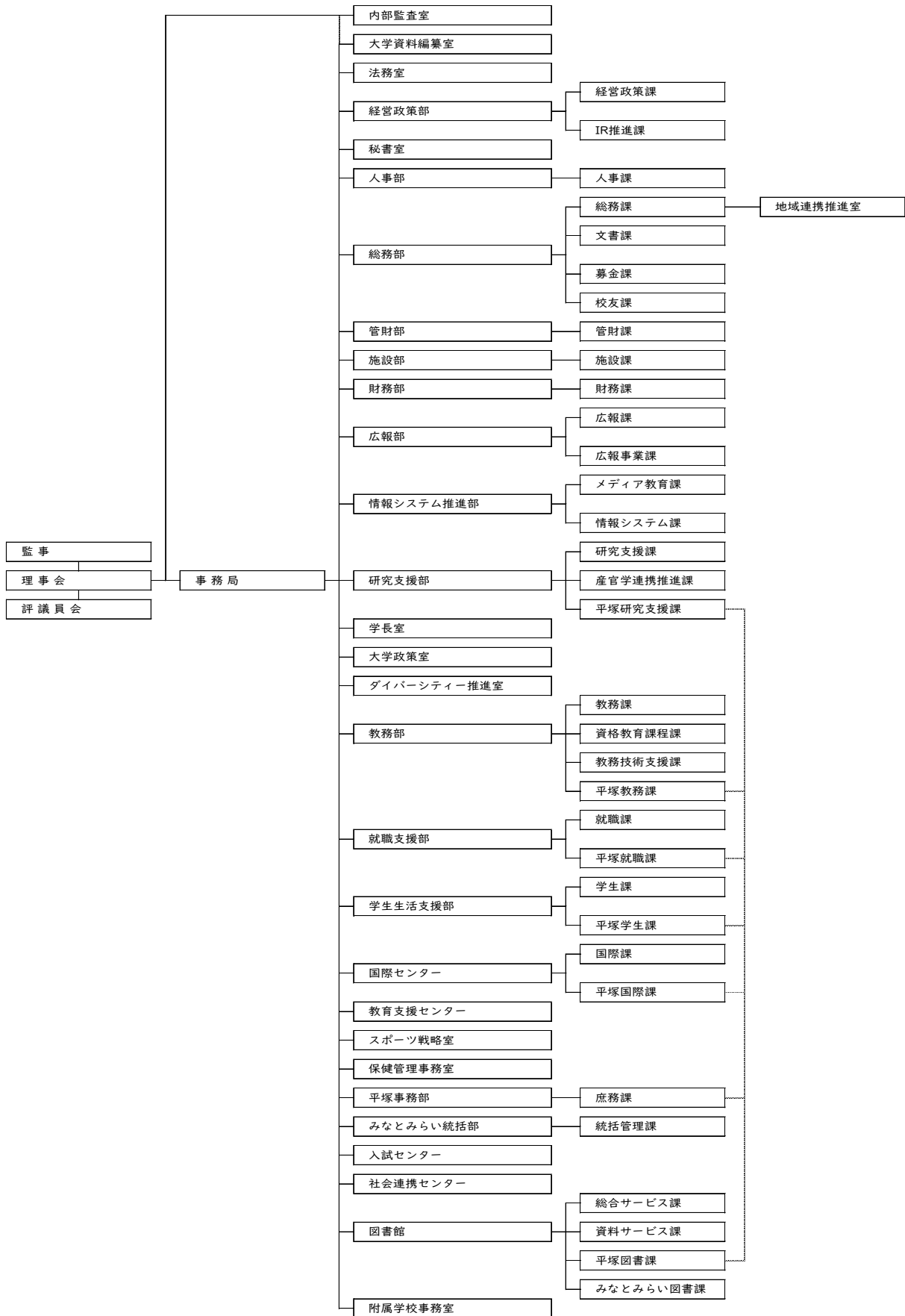
	専任職員	嘱託職員	契約職員	合計
大学	340	21	31	392
附属学校	5	1	0	6
合計	345	22	31	398

平均年齢 42.1 歳 (専任・嘱託・契約職員)



# 8. 事務局組織

(2022年4月1日現在)



## II. 2022(令和4)年度重点事業の概要

2008年度の創立80周年を機に策定した「学校法人神奈川大学将来構想（以下、将来構想）」を実現するため、2018年度に策定した「将来構想実行計画（2018-2028）」に基づき、各事業を推進しました。

### 1. 内部質保証体制の確立に向けた体制の再編

2021年度に受審した第3期認証評価の改善課題として提言された内容に対応するため、「教学改革委員会小委員会（学習成果の可視化にかかる検討）」により検討を行い、学習成果の可視化に係る全学的方針に関する答申を示し、実現するための検討を行いました。

また、内部質保証のチェック機能の強化策として『神奈川大学 大学評価委員会規程』を制定の上、「神奈川大学 大学評価委員会」が開催され、「2022年度大学評価委員会 評価結果報告書」の提出を受けました。

本学の教育活動の継続的な改善を行い、内部質保証体制を整備し学修者本位の教育への転換を図るため、新たな仕組みとして、2023年度より自己点検・評価の体系的な実施や組織間の緊密な連携を図るための教学マネジメントを統括する「教学マネジメント全学委員会」を設置することとしました。また、本学の目的及び理念並びに基本方針に基づき、教育研究活動の成果の適切な点検・評価を実施するため、「教育支援センター」に「自己点検・評価全学委員会」を置き、教育改善を推進する組織の整備を進めました。

さらには、本学における教育の質保証及びその水準の向上を図ることを目的に、組織的なFD・SD及び教学IRを統括し教育改善活動を推進する「専門部会」の設置を検討しました。

### 2. ウィズコロナに対応した教育・研究活動の推進

2022年度は、学生及び教職員の安全・安心を第一としつつ、学修機会の確保との両立を目指し、新型コロナウイルスの感染防止対策や、配慮を要する学生への対応を考慮した上で、原則として面接（対面）授業を実施し、各キャンパスの実情に応じて、遠隔授業を行いました。また、面接授業においても、ハイフレックス対応の他、一部遠隔授業を取り入れるなど、これまでに培った知見や技術を活かした授業形態としました。

また、一定の条件を満たす場合には海外渡航を可能とし、これにより派遣交換留学・語学研修等が再開すると共に、海外からの交換留学生等の受け入れも再開し、140名の留学生在が本学で学びました。

### 3. 理工系教育組織の改組

2022年4月に建築学部を開設し、これまでの伝統的な建築の学びから、住生活や街再生などを含む暮らし全般をカバーする学びへとフィールドの拡大を図りました。

2023年4月に理工系学部が横浜キャンパスに集結することを契機に、化学生命学部、情報学部及び工学部応用物理学科を設置するとともに、理学部を1学科制に移行（理学科の設置）する等、より一層質の高い教育・研究の提供を目指し、開設準備を進めました。

### 4. 将来構想の諸課題への対応

附属学校における施設整備については、2号館（体育館）の空調設備設置、破損・傷みが見られる部分の修繕、第1体育館の音響設備改修等、2024年9月中旬の完成を目指して計画を進めました。

また、教育環境及び教育内容の充実を図るため、2023年度の入学者より附属学校の学費を改定しました。

## 5. 法人資産の有効利用

湘南ひらつかキャンパスについては、2022年7月14日の評議員会・理事会で売却する方針を決定しました。あわせて、地域住民や有識者等による湘南ひらつかキャンパス跡地利活用協議会を発足し、地域の活性化に向け様々な角度から協議することとしました。

富士見高原研修所については、利用状況に鑑み2023年度以降閉鎖し、売却に向けた検討を進めることが2022年12月22日理事会で決定しました。

## 6. キャンパス新総合計画の推進

建築学部の開設に伴う施設整備として、2022年12月に横浜キャンパス31号館（建築ものづくり工房）が竣工しました。

理学部等の施設移転に伴う横浜キャンパス17・20・23号館改修と湘南ひらつかキャンパスからの移転が完了しました。

理工系学部施設整備は、情報学部となる20号館3階全室及び2階の一部を改修・移転が完了し、情報学部移転で空室となった23号館B2、4～8階への機械工学科、経営工学科、化学生命学部の改修・移転が完了しました。また、化学生命学部、応用物理学科等の利用施設となる5・6号館の改修設計が完了しました。

体育・スポーツ施設整備は、中山キャンパス2号館・横浜キャンパス13号館の体育館改修概要の策定を行いました。

## 7. SDGs の推進

「SDGsへの神奈川大学のコミットメント」に基づき、持続可能な社会システムの構築、地域社会の課題解決に貢献できる人材を育成するため、学生と地元コミュニティが一体となった地域の課題解決への取り組みや、学生によるポスターコンテスト「SDGsアワード」の実施等、学生によるSDGsへの主体的な関わりを醸成する取り組みを推進しました。

附属学校においては、次代を担う若者を対象にSDGsに対する認識を深め、目標達成に向けて自発的に行動できる人材を育成することを目的とする「グローバルユース国連大使」の代表に本校生徒が選ばれ、横浜市長を表敬訪問しました。また、探究の時間において、生徒たちの議論に上った男女差のない制服や水着等の検討を始めました。

### Ⅲ. 2022(令和4)年度事業報告

注) 各項目に付した記号については末尾を参照

#### 1. 大 学

2022年度の最重点事業を以下の2点とし、「知の拠点」にふさわしい教育組織の検討や教育研究環境の構築を推進しました。そのために、(1)から(3)に掲げる教育研究体制の整備を進めました。

##### ◎新教育組織の構築と推進



2022年4月、学際的な豊かな知識と教養を兼ね備え、広い視野に立った総合的な見解を持つ“建築専門家”の育成を目的とし、多様な領域を横断する総合学問としての「建築学」を目指す「建築学部」を開設しました。この建築学部の開設に続き、2023年4月には、新学部として化学生命学部と情報学部を、新学科として理学部理学科（1学科制に移行）と工学部応用物理学科を開設します。これにより、既設の工学部と建築学部に、湘南ひらつかキャンパスから移転する理学部、新設の化学生命学部と情報学部を加えた理工系全5学部が横浜キャンパスに集結します。

また創立100周年とその先の未来を見据え、さらなる教育組織の新機軸の検討を進めました。

##### ◎教育研究環境の向上



2023年4月に理学部が横浜キャンパスへ移転することに伴い、湘南ひらつかキャンパス閉校に向けた準備を進めるとともに、地元住民説明会の実施や、跡地の利活用に向け地元住民や有識者等も交えた検討の場の設置等を決定しました。

また2022年4月に、アクセスしやすい開かれた学びの場として、横浜キャンパスの図書館をリニューアルオープンしました。キャンパスの中心にあり、アクティブラーニングやPBL（課題解決型学習）に対応した21世紀型の総合学術センターとして、電子資料や視聴覚資料を含めた本学の知を集結させました。

さらに、2022年12月に完成した31号館「建築ものづくり工房」は、利用者がキャンパス内外からアプローチ可能で、地域にも開かれた建物であり、1階は木材を加工する大型機器を設置した工房、2階は木材の組み立て加工やデジタル加工機器等を利用できる工房、屋上には空に開かれた創作スペースが設けられています。様々な素材を駆使しながら実物を作り上げ、自ら発信する能力を育成する工房での学びにより、卒業後に多様な分野で活躍できる、実務経験を培うことができます。

##### (1) 教育の質の向上と多様な教育の展開



[特別予算等 1億6,184万円、執行 1億2,015万円]

内部質保証体制を整備し、自己点検・評価の体系的な実施と組織間の連携を図るため、「教学マネジメント全学委員会」を設置することを決定しました（2023年4月施行）。また、学修者本位の教育を実現するため、学生自らが身に付けた資質・能力を自覚できるよう、学修成果の可視化の仕組みの構築に向けた検討を進めました。

AI戦略や成長戦略の実現に向け、「数理・データサイエンス・AI」に関する知識・技能を、日常生活の場で使いこなすことができ、適切な判断に活かし、AIの恩恵を享受して、説得力あるコミュ

ニケーションがとれる人材を育成するため、2022年度から、初年次ゼミナールである「FYS」と新規科目の「教養データサイエンス」で構成する共通教養データサイエンスプログラムを開講しました。当該プログラムについては、2023年3月に、文部科学大臣が認定する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に申請しています。

また、2018年に表明した「ダイバーシティ宣言」の精神に基づき、誰もが多様性について理解・尊重する環境を整えるため、2022年4月にダイバーシティ推進室を設置し、各種施策を推進する全学的体制を確立しました。

## (2) 特色ある研究と教育の推進



[特別予算等 2億4,540万円、執行 9,890万円]

### ア SDGsの推進

国境を超える人類の課題や地域社会が抱える課題の解決に貢献する研究や人材育成を行うため、周辺企業・施設等と連携しPBLやフィールドワークを通じて課題解決能力の育成に努めました。

また、2022年2月に設立した海とみなと研究所では、「研究所開設記念シンポジウム」を開催し、地域行政からの後援も得て今後の地域発展に向けた情報発信を行うとともに、海洋産業や港湾隣接地域のまちづくりに関する研究等、持続可能な社会の実現に向け各種活動を推進しました。

研究活動としては、脱炭素に貢献する海中ソーラーパネルの実証実験を地域の港湾地区で実施すべく準備を進めたほか、新設した分野横断型研究推進事業からSDGsに貢献する3つの研究テーマを選定し、支援を開始しました。



### イ 自治体・企業等との連携

横浜を中核に置く神奈川の総合大学としての特色を活かし、社会連携センターの活動を中心に、地域社会における環境・経済・社会的課題の解決に向けた各種事業を展開しました。神奈川県・横浜市等地元自治体との連携強化については、2023年3月にキャンパスが位置する横浜市西区・緑区との連携推進協定を締結し、すでに締結済みの神奈川区と合わせ、横浜3区との関係性を強化しました。

また、2023年度に開講予定の、横浜4大学（本学、関東学院大学、横浜市立大学、横浜国立大学）による社会人に向けた「YOXOアントレプレナー育成プログラム」が、社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラム「職業実践力育成プログラム（BPプログラム）」に文部科学省より認定されました。

この他、生涯学習プログラムの実施やソーシャルcommonsの活用による各種事業を実施しました。

## (3) キャリア形成と学生支援の強化



[特別予算等 6億6,516万円、執行 6億234万円]

学生一人ひとりの進路の希望を叶えるために、必要な能力等を体系的に培うキャリア教育を実施し、就職課では各種就職支援プログラムを提供しつつ、業界研究フェア、学内合同企業説明会を開催しました。

また、障がいや理由とする差別や不利益が生まれにくいよう、様々な配慮を必要とする学生の要望

に的確に対応するサポート体制を強化するとともに、2022年4月に「ダイバーシティ推進室」を新設し、多様な価値観を理解し尊重することのできる大学づくりを推進しました。

さらに、学生の課外活動については、感染拡大防止等の安全対策を十分に講じながら、ウィズコロナ時代に対応した活動の在り方を一層強化しました。

## ○ 神奈川大学の学士課程教育に関する基本方針（3つのポリシー）

本学は、建学の精神や理念に基づき、教育研究上の目的を定め、それを具体化するための「神奈川大学の学士課程教育に関する基本方針（3つのポリシー）」を策定しています。

### ・ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

本学の学生は、本学の真の実学を重視する伝統を踏まえ、自ら成長し、かつ他者と協力しながら社会で生き生きと活躍できる人材となることが求められます。

そのために、幅広い教養と、新しい時代に必要とされる専門的かつ体系的な知識、また、それに裏打ちされた技能を修得し、さらに地球的視野をもって考え、語り合うとともに、他者との協働を追求し、問題解決に向けて実践できる能力を備えたと認められる学生に、学位を授与します。

### ・カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

本学は、4年間の学士課程において、全学の学生一人ひとりに共通して修得が求められる学士として持つべき力の実現のため、全学共通の基礎教育と各学部・学科の導入教育とを有機的に関連させることにより、必要かつ十分な基礎的学力を修得させます。

また、各学部・学科では、その培われた基礎的学力を発展させる多様かつ高度な体系的専門教育課程を編成することにより、真の実学を具現します。

教育課程の実施に当たっては、「ゼミ・卒研の神大」の伝統を生かす少人数教育と双方向型授業をより充実させるとともに、学生の学習時間を確保し、また、成績評価を厳格化することによって単位制度の実質化をはかります。

### ・アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

真の実学を重視する本学の教育理念に共感し、明確な目的意識とともに、学びや成長への強い意欲に溢れ、また、大学教育を受けるに足る、十分な学力を有する多様な学生を受け入れます。

この目的を実現するため、入試制度の多様化と選抜方法の改善を図るとともに、初年次教育の充実や高大連携を積極的に推進します。

また、この大学の方針を受け、全学部・学科、研究科・専攻の方針を策定し、下記の本学ホームページ上に各学部・学科、研究科・専攻の教育研究上の目的、教育目標及び3つのポリシーを記載しています。

<https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/index.html>

## 2. 附属学校

2022年度は、数学・英語において少人数・習熟度別クラス制度を取り入れ、中1・中2では1クラスを2分割し少人数で手厚くサポートし、中3・高1では2クラスを3分割し、習熟度別に授業を展開しています。

また、グローバル教育については海外への渡航はできませんでしたが、校内においてオンラインで海外と交流する講習や、中学生全員対象に4日間英語で過ごす研修を行いました。

次年度については、進路希望別のコース制や自習室開室時間拡大等を含め、生徒の学習支援体制や、海外における語学研修等の再開を進める予定です。



### ◎ 高大連携の強化

新型コロナウイルス感染症流行前に実施していた学部学科説明会、一日神奈川大学生、奈良・京都校外学習事前学習をオンライン・対面で実施できました。加えて、神奈川大学学長による講演が、沖縄校外学習の事前学習において実施されました。また、工学部教員と本校理科部を中心とした生徒で「DNA講習」、「組織培養に関する共同研究」、「ホップ栽培」や「宇宙エレベーターロボットに関する共同研究・競技会全国大会」を実施し、神奈川大学との連携強化を図りました。

また神奈川大学の教育実習生が附属学校で行ったICT公開授業や授業参観に多数参加しました。

### (1) 建学の精神に基づく人材育成



[特別予算等 2,488万円、執行 1,888万円]

建学の精神のもと「学び続ける生徒」を育成するべく中学3年・高校1年生合同で、関心に応じて20程度あるテーマから各自が選択し、テーマについて調査・研究・実験等データ収集・考察を経てプレゼンを行い、論文作成する探究の時間に取り組み、課題発見・解決力を身に付けて、教員と生徒、生徒同士の交流により協働性を育てています。

グローバル教育の充実については、海外研修はできなかったものの中学生を対象とした英会話を学ぶ研修等を実施しました。次年度については「世界の中で生きる力」を育むプログラムを実施し、海外研修も再開する予定です。

2018年度より実施している1人1台タブレットPCによりすべての授業でPCが活用できています。また、教員からの連絡事項・出欠確認、課題の提出、教材配信等すべてタブレットを使用しています。それ以外にも自身の成績データ度必要な情報にアクセスでき、自身の学習管理や振り返りができるようになりました。

### (2) 生徒の将来を見据えた進路指導の充実



[特別予算等 2,674万円、執行 1,971万円]

生徒が「自己の夢や希望に向けた選択をする」ことができるよう、基礎力の充実をはかる「教科指導」や共通体験・自主的研究活動を行うこと等、様々な段階で主体的に活動できるような機会を設けています。

更に、海外協定大学推薦制度（UPAA）を導入し、本年度も同制度を利用し海外大学に進学した生徒がいる等、卒業後の選択肢を広げています。この4年間で海外大学への合格者は30名を超え



ています。

また、職業観の育成を目的とした「キャリアラボ」では、様々な業界・職種で活躍する卒業生に講演していただき、生徒が将来の進路を考えるための支援を行っています。

### (3) ウィズコロナにおける命の教育



ウィズコロナの状況の中、地域と連携したボランティア活動、いのちや思いやりをテーマとした体験授業・体験学習等の実施は困難でしたが、今年も例年実施している命の講演会は神奈川県立こども医療センター医師・帝京平成大学薬学部教授をお招きし、中学3年生を対象に実施しました。

また、ピジョン株式会社の教育プログラム「赤ちゃんを知る授業-赤ちゃんにやさしい未来のために-」を中学2年生が受けました。このプログラムは、世界を赤ちゃんにやさしい場所にしたいという思いから開発されたものです。赤ちゃんの重みやベビーカーでの移動の大変さなど男女共修で学びました。

### (4) 働き方改革の推進



働き方改革については、1か月単位の変形労働時間制に対応した就業システムを導入し、各種の業務の見直し、効率化を進めています。外部人材の活用、生徒の部活動における部活動指導員及びコーチの活用を行ってきました。今後も、さらなる業務の分析等を行い、改革を進めていきます。

また、ICTの活用により、会議資料を共通サーバーに上げる等、情報共有がスムーズになり、授業支援システム、学習管理システムなどの授業活用研修を開催し、更なる活用を促しています。

### 3. 基盤整備



#### ◎将来構想を推進するための経営基盤の強化

将来構想実行計画（2018-2028）に基づき、2022年度は建築学部を開設し、2023年度からの理工系学部の再編に向けた検討を進め、それに伴う横浜キャンパス31号館（建築ものづくり工房）の竣工や17号館・20号館・23号館の改修等、「キャンパス新総合計画」を推進しました。さらに、これらの計画を支える財政基盤として「中長期財政計画（2018-2028）」における諸課題の検討に着手すると同時に、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、安定的な経営基盤の強化に向けた対応を行いました。

#### （1）財政基盤の強化

##### ア 中長期財政計画の推進



「中長期財政計画（2018-2028）」の諸施策として、「キャンパス新総合計画」における施設整備計画の進行に加え、湘南ひらつかキャンパスや富士見高原研修所の売却方針の決定、箱根保養所の利用料金改定・運営面の見直し等、法人が保有する資産のあり方の検討を進め、中長期財政計画の諸施策を実行し、財政基盤の強化に向けた対応を行いました。

##### イ 募金事業の強化



2022年度は、新たな募金として「キャンパス新総合計画事業募金」を創設し、卒業生・在学生父母・教職員を対象に、大規模な寄付募集を行いました。

また、募金ホームページを全面的に刷新し、リニューアルオープンしました。寄付金シミュレーターや奨学金受給学生動画を導入し、Webからの寄付申し込みの決済手段であるクレジットカードは、5大国際ブランドを全て利用できるようにしました。広報活動の強化により、新規の寄付者を500名以上増やすことができました。



##### ウ 事業会社の活用

学校法人の事業会社である（株）KUパートナーズを活用し、これまでの委託業務に加え、2022年度は4月に図書館業務のうちパブリック業務について内製化し、10月に横浜キャンパス施設管理業務を統括管理に移行し、業務の効率化及び経費の削減を図るとともに安定的な運営ができる体制となりました。

## (2) キャンパス新総合計画の推進



「キャンパス新総合計画」により、理学部等施設移転に伴う横浜キャンパス 17・20・23 号館改修・移転が完了しました。理工系学部再編の施設整備として、情報学部の使用講堂となる 20 号館 3階全室及び2階の一部を改修・移転が完了し、23 号館 B2、4～8 階を、機械工学科、経営工学科、化学生命学部の使用講堂への改修・移転が完了しました。また、化学生命学部、応用物理学科等の研究室と実験室が設置される 5・6 号館の改修設計が完了しました。

また、建築学部の教育研究施設として横浜キャンパス 31 号館（建築ものづくり工房）の新築工事が竣工しました。

横浜キャンパス及び中山キャンパスにおける体育・スポーツ施設については、施設の老朽化への対応等の改修概要を策定しました。

## (3) 将来構想を実現する組織及び人事制度の強化



### ア 大学教員組織・人事制度

基幹教員制度の導入等、大学設置基準が改正されたことに伴い、本学における各学部及び全学的な教育・研究上の課題に対応する、今後の教員組織の在り方について 2023 年度に検討することを確認しました。

### イ 事務職員組織・人事制度



2023 年 4 月に事務組織を再編し、経営戦略及び大学政策を総合的に推進するための体制、学生支援のワンストップサポートを実現できる体制、安心・安全で快適なキャンパスを維持管理するための体制を強化しました。

また、業務改革の推進については、管理職対象の研修を実施し意識改革を促すとともに、中堅職員の中から選出されたメンバーに対し実務研修を実施しました。

## (4) 戦略的広報活動の推進



〔特別予算等 3 億 5,505 万円、執行 2 億 7,036 万円〕

開設 2 年目を迎えたみなとみらいキャンパスについて「地域に開かれた人と知の交流拠点」として様々な学びや交流事業を積極的に発信し、本学全体の認知度向上を図るとともに、立地を生かしたエクステンション講座を拡充し、社会との接点の幅を広げました。

学生募集広報については、2022 年度の建築学部開設、2023 年度の理工系学部の再編・キャンパスの横浜地区集結、本学の伝統である給費生試験の認知拡大を軸に志願度の高い受験生の獲得・入学に向けた広報活動の結果、給費生試験、一般入試(前期)、大学入学共通テスト(前期)について昨年度を上回る志願者があり、志願者総数でも昨年を上回る約 3 万 5,000 人の志願者を集めることができました。

また、外部情報発信を強化するとともに、メディアとのリレーション作りに努め、PR 視点・継続性・社会トレンドを意識した情報提供を行い、様々な媒体への露出機会が増加しました。

## (5) スポーツ戦略の強化



[特別予算等 2億8,769万円、執行 2億2,427万円]

本学のスポーツ戦略の理念のもと、陸上競技部駅伝チームをはじめとする重点強化部及び活動支援団体の強化・支援のための環境整備や、サッカー部が推進する「竹山団地プロジェクト」やスポーツ教室等の社会貢献活動に取り組み、「KUブランド」のさらなる向上と、スポーツを通じた魅力ある人材育成に取り組みました。あわせて、文武両道の学生生活を実践する学生の姿や様々な取り組みについて学内外への発信を行いました。

また、「TEAM JINDAI」の定着に向けて、WEB等を活用した学生の活躍についての広報活動に加えて、有観客による応援が可能であった硬式野球部や男子バスケットボール部等の応援企画を行いました。

## (6) 地域及び校友等との連携

[特別予算等 1億7,211万円、執行 6,117万円]

### ア 生涯学習の推進



横浜専門学校開校以来の伝統と実績を誇る生涯学習事業を推進するため、生涯学習・エクステンションセンター「KUポートスクエア」(みなとみらいキャンパス)を拠点に、キャンパスの立地・特徴を活かしつつ、ニーズの高い講座・講演会等を企画・開催し、社会、地域に開かれた生涯学習事業を推進しました。さらに、一般社団法人横浜みなとみらい21との包括連携による「みなとみらいかもめ SCHOOL」所管の講座も「KUポートスクエア」が担う等、生涯学習・エクステンション事業の拡充の結果、年間の受講生数が過去最高となる5,600名にのびりました。

### イ 校友との連携と支援の充実



ウィズコロナ時代の校友連携について、後援会では感染防止に配慮した新プログラムでの説明会を実施しました。個別相談は対面とオンラインを活用し、説明動画を定期的に更新するなど時間や場所の制約なく情報を取得できるよう利便性の向上を図るとともに、SNSを用いた情報発信に努めました。フロンティアクラブでは、ホームページをリニューアルし情報発信を強化し、講演会の動画配信を行いました。今後もステークホルダーをつなぐ基盤を整え、校友支援の充実に努めます。

### ウ 高大連携の強化



今後の18歳人口の減少を見据え、本学の強みを活かし、さらなる高大接続の充実を図るため、入試チーフアドバイザー制度を開始し、進路指導担当教員との面会や生徒に向けたガイダンスを実施する等、高校との接触機会を増やしました。

「Ⅲ. 2022(令和 4)年度事業報告」の各項目に付している記号は、国際連合により定められた持続可能な開発目標 (SDGs) の 17 のゴールを表しています。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



## IV. 2022(令和4)年度決算の概要

### 1. 2022(令和4)年度決算にあたって

2022年度は、建築学部の開設に加え、2023年度の化学生命学部・情報学部の開設、理学部理学科・工学部応用物理学科の設置、及び理工系5学部の横浜キャンパス集結に向けた重要な年度となりました。

集結に向けて重点事業として掲げた「理工系教育組織の改組、キャンパス新総合計画の推進」においては物価上昇の流れにおいても教育研究施設整備等に一定の支出を行いました。

上記の重点事業を含む様々な事業計画を遂行した結果、2022年度決算においては事業活動収支差額比率が△12.7%と大変厳しい状況となりました。

2023年度予算においても厳しい財政状況を予測していますが、経費削減に努めながら、限りある財源を有効に活用し、新教育組織の構築等の将来構想実行計画(2018-2028)を推進し、創立100周年、そしてその先を見据え、競争力を強化し、魅力ある学園づくりを教職員一丸となって進めて参ります。

### 2. 決算の状況(前年度決算比)

※万円未満を四捨五入で表示しています。

#### 1)-1 資金収支

前年度繰越支払資金	168億	7,886万円	(前年度比	3億	7,801万円増、	2.3%増)
当年度資金収入	381億	1,641万円	( "	23億	9,103万円増、	6.7%増)
当年度資金支出	385億	610万円	( "	31億	5,872万円増、	8.9%増)
翌年度繰越支払資金	164億	8,917万円	( "	3億	8,969万円減、	2.3%減)

#### 1)-2 活動区分資金収支

教育活動資金収支差額	6億	289万円	(前年度比	21億	5,852万円減、	78.2%減)
施設整備等活動資金収支差額	△3億	9,365万円	( "	20億	3,561万円増、	83.8%増)
その他の活動資金収支差額	△5億	9,893万円	( "	6億	4,478万円減、	1.406.0%減)
支払資金の増減額	△3億	8,969万円	( "	7億	6,769万円減、	203.1%減)

## 2) 事業活動収支

事業活動収入計 (A)	276 億 3,079 万円	(前年度比	7 億 938 万円増、	2.6%増 )
事業活動支出計 (B)	311 億 2,891 万円	( "	26 億 7,026 万円増、	9.4%増 )
基本金組入前当年度収支差額 (C) = (A-B)	△34 億 9,812 万円	( "	19 億 6,088 万円減、	127.6%減 )
基本金組入額合計 (D)	△5 億 2,500 万円	( "	23 億 909 万円減、	81.5%減 )
当年度収支差額 (E) = (C-D)	△40 億 2,312 万円	( "	3 億 4,821 万円増、	8.0%増 )
前年度繰越収支差額	△290 億 3,701 万円	( "	43 億 7,133 万円減、	17.7%減 )
基本金取崩額 (D')	15 億 1,055 万円			
翌年度繰越収支差額	△315 億 4,958 万円	( "	25 億 1,257 万円減、	8.7%減 )
事業活動収支差額比率 (F) = (C/A)	△12.7%	( "	7.0ppt 減 )	

## 3) 貸借対照表

資産の部合計	1,457 億 434 万円	(前年度比	41 億 6,791 万円減 )
負債の部合計	214 億 691 万円	( "	6 億 6,979 万円減 )
純資産の部合計	1,242 億 9,743 万円	( "	34 億 9,812 万円減 )
運用可能資産	323 億 8,543 万円	( "	49 億 9,345 万円減 )

※運用可能資産＝特定資産＋現金預金＋長短有価証券＋未収入金－流動負債－第4号基本金

### 3. 2022(令和4)年度決算の概要(前年度決算との対比)

#### 1)-1 資金収支計算書

##### 【資金収入の部】

科 目	令和4年度決算額	令和3年度決算額	増減
学生生徒等納付金収入	211億5,131万円	206億1,648万円	5億3,483万円
手数料収入	10億7,503万円	10億1,478万円	6,025万円
寄付金収入	1億9,922万円	2億855万円	△933万円
補助金収入	35億8,317万円	35億7,981万円	336万円
（国庫補助金収入）	32億1,687万円	32億1,020万円	667万円
（地方公共団体補助金収入）	3億6,630万円	3億6,961万円	△331万円
資産売却収入	289万円	4,390万円	△4,102万円
付随事業・収益事業収入	5億3,906万円	5億517万円	3,389万円
受取利息・配当金収入	1億1,321万円	1億3,740万円	△2,418万円
雑収入	8億6,500万円	7億4,404万円	1億2,096万円
借入金等収入	0円	0円	0円
前受金収入	51億8,138万円	50億2,328万円	1億5,810万円
その他の収入	111億1,794万円	90億8,094万円	20億3,701万円
資金収入調整勘定	△57億1,181万円	△52億2,896万円	△4億8,284万円
当年度資金収入合計	381億1,641万円	357億2,538万円	23億9,103万円
前年度繰越支払資金	168億7,886万円	165億85万円	3億7,801万円
収入の部合計	549億9,527万円	522億2,623万円	27億6,903万円

##### 【資金支出の部】

科 目	令和4年度決算額	令和3年度決算額	増減
人件費支出	142億7,595万円	137億1,155万円	5億6,440万円
教育研究経費支出	103億7,826万円	85億6,866万円	18億960万円
管理経費支出	21億9,351万円	23億4,052万円	△1億4,701万円
借入金等利息支出	3,903万円	4,205万円	△302万円
借入金等返済支出	7億3,888万円	7億3,888万円	0円
施設関係支出	43億6,118万円	29億2,458万円	14億3,660万円
設備関係支出	5億3,468万円	10億7,094万円	△5億3,627万円
資産運用支出	58億9,014万円	60億6,031万円	△1億7,017万円
その他の支出	8億4,519万円	6億8,384万円	1億6,135万円
資金支出調整勘定	△7億5,071万円	△7億9,394万円	4,324万円
当年度資金支出合計	385億610万円	353億4,738万円	31億5,872万円
翌年度繰越支払資金	164億8,917万円	168億7,886万円	△3億8,969万円
支出の部合計	549億9,527万円	522億2,623万円	27億6,903万円

当年度資金収支差額	△3億8,969万円	3億7,801万円	△7億6,769万円
-----------	------------	-----------	------------

注) 万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。



## 令和4年度決算と令和3年度決算との対比

### ◎資金収支計算書

資金収支計算書は、その会計年度(4月1日から翌年3月31日)の教育研究活動に対応する資金の使途(資金支出)と資金の調達(資金収入)のすべてを明らかにすることを目的としています。企業会計のキャッシュフロー計算書に類似した計算書です。

令和4年度の資金収支規模は、前年度比27億6,903万円増の549億9,527万円となりました。また、翌年度へ繰り越す支払資金は、前年度比3億8,969万円減の164億8,917万円となりました。

各科目の主な内容は、次のとおりです。

#### 【資金収入の部】

##### ○学生生徒等納付金収入

前年度比5億3,483万円増の211億5,131万円となりました。

授業料収入では、令和2年度より進めてきた学部の学費改定により1億4,570万円、入学金収入では、令和4年度入学金納入者数が、前年度比1,359名増の7,057名となったことにより2億8,228万円、実験実習料収入では、新型コロナウイルス感染症対応の緩和により海外実習等の授業が前年度に比べ多く実施されたことにより1億1,696万円がそれぞれ増となりました。

大学・附属学校の学生・生徒総数(令和4年5月1日現在)は、前年度比35名増の19,148名となりました。

##### ○手数料収入

前年度比6,025万円増の10億7,503万円となりました。

大学学部全体の志願者が、前年度比2,250名増(6.9%増)の34,998名となりました。

##### ○寄付金収入

前年度比933万円減の1億9,922万円となりました。

神奈川大学創立100周年記念募金に3,390万円、米田吉盛教育奨学金募金に3,076万円の寄付がありました。そのほか、企業等から教員の教育・研究支援を目的とした研究奨学寄附金に1,838万円の寄付などがありました。

##### ○補助金収入

前年度比336万円増の35億8,317万円となりました。

国庫補助金収入は、前年度比667万円増の32億1,687万円となりました。

経常費補助金は前年度比6,190万円増の22億5,777万円となりましたが、施設整備費補助金が前年度比4,927万円減の7,745万円となりました。

地方公共団体補助金収入は、前年度比331万円減の3億6,630万円となりました。

前年度に交付の新型コロナウイルスワクチン職域接種に対する支援としての補助金が1,623万円減の一方、31号館建設に係る神奈川県広域利用木造公共施設等整備事業補助金767万円が交付されました。

## ○付随事業・収益事業収入

前年度比 3,389 万円増の 5 億 3,906 万円となりました。

主な増加は、合宿所学生寮賃料収入が前年度比 4,069 万円の増、エクステンション収入が前年度比 1,754 万円の増等です。

## ○受取利息・配当金収入

前年度比 2,418 万円減の 1 億 1,321 万円となりました。

資金運用については低金利環境が続く中、安全性を最優先とした債券運用を保持継続しています。

## ○雑収入

前年度比 1 億 2,096 万円増の 8 億 6,500 万円となりました。

退職金額の増により退職金財団交付金収入が前年度比 1 億 1,312 万円増となりました。また、新型コロナウイルス感染症対応の緩和に伴い、施設貸し出しが可能となったこと等により、施設設備利用料収入が前年度比 5,001 万円の増となりました。

## ○前受金収入

前受金収入は、令和 5 年度入学者の入学手続き金が主なものです。前年度比 1 億 5,810 万円増の 51 億 8,138 万円となりました。

授業料前受金収入は前年度比 1 億 768 万円増の 28 億 223 万円になりました。大学入学手続き者が 141 名増えたこと等によります。入学金前受金収入は前年度比 3,915 万円増の 14 億 4,695 万円となりました。

## ○その他の収入

前年度比 20 億 3,701 万円増の 111 億 1,794 万円となりました。

各特定資産の債券運用の満期償還や取り崩し等が収入として計上されるため、金額の規模が大きく、変動幅も大きくなります。

第 2 号基本金引当特定資産取崩収入は 25 億円、将来構想推進引当特定資産取崩収入は 17 億円、減価償却引当特定資産取崩収入は 16 億円をそれぞれ取り崩しキャンパス新総合計画に係る工事費等に充当しました。

施設整備引当特定資産取崩収入は、計画に基づき借入金返済引当特定資産へ 4 億 2,000 万円を振り替えました。

また、借入金返済引当特定資産取崩収入は、日本私立学校振興・共済事業団およびみずほ銀行からの借入金返済に充当するため、7 億 7,000 万円の取り崩しを行いました。

## 【資金支出の部】

### ○人件費支出

前年度比 5 億 6,440 万円増の 142 億 7,595 万円となりました。

教員人件費支出は、前年度比 1 億 6,546 万円増の 86 億 5,093 万円、職員人件費支出は 1 億 7,406 万円増の 45 億 6,557 万円となりました。退職金支出は、前年度比 2 億 1,727 万円増の 9 億 6,943 万円でした。

## ○教育研究経費支出

前年度比 18 億 960 万円増の 103 億 7,826 万円となりました。

主な増加は、光熱水費支出が原油等価格高騰に伴い 2 億 6,557 万円の増、理学部移転等に係る移設工事等により委託費支出が 11 億 3,506 万円の増、建物改修に係る撤去工事による建物取壊費支出が 2 億 2,951 万円の増となったこと等です。

主な減少は、前年度に行った各種 PC 更新やハイフレックス対応に要した 2 億 1,516 万円の減等により、消耗品費支出が 2 億 6,237 万円の減となったこと等です。

## ○管理経費支出

前年度比 1 億 4,701 万円減の 21 億 9,351 万円となりました。

主な減少は、消耗品費支出が、みなとみらいキャンパス開設に伴う什器等の購入が一段落したことにより 6,792 万円の減、前年度に行った新型コロナワクチン職域接種実施に係る経費減等により委託費支出が 9,419 万円の減となったこと等です。

主な増加は、光熱水費支出が原油等価格高騰に伴い 4,598 万円の増となったこと等です。

## ○借入金等利息支出

日本私立学校振興・共済事業団、みずほ銀行へ予定の借入金利息を支出しました。

## ○借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団、みずほ銀行へ計画どおり返済しました。

令和 5 年 3 月 31 日現在の借入金残高は、75 億 5,820 万円となりました。

## ○施設関係支出

前年度比 14 億 3,660 万円増の 43 億 6,118 万円となりました。

主な内容は、キャンパス新総合計画による理学部移転および理工系学部施設整備等に伴う横浜キャンパス既存建物の各種改修工事、31 号館建設工事です。

## ○設備関係支出

前年度比 5 億 3,627 万円減の 5 億 3,468 万円となりました。

主な内容は、理学部移転および理工系学部施設整備等に伴う機器備品等です。

## ○資産運用支出

各特定資産へ計画通り積立てを行いました。

減価償却引当特定資産繰入支出 1 億円、教育設備引当特定資産繰入支出 1,000 万円、第 3 号基本金引当特定資産繰入支出 5 億 2,500 万円、借入金返済引当特定資産繰入支出 3 億円、将来構想推進引当特定資産繰入支出 11 億円を計画的に組入れました。その他は債券運用の満期償還による 34 億円等となります。

## 1)-2 活動区分資金収支計算書

区 分 / 科 目	令和4年度決算額	令和3年度決算額	増減
<b>教育活動による資金収支</b>			
<b>収入 (A)</b>	272億9,388万円	265億40万円	7億9,348万円
学生生徒等納付金収入	211億5,131万円	206億1,648万円	5億3,483万円
手数料収入	10億7,503万円	10億1,478万円	6,025万円
特別寄付金収入	1億7,363万円	1億8,311万円	△947万円
経常費等補助金収入	34億8,985万円	34億3,682万円	5,302万円
その他収入	14億406万円	12億4,921万円	1億5,485万円
<b>支出 (B)</b>	268億4,771万円	246億2,073万円	22億2,699万円
人件費支出	142億7,595万円	137億1,155万円	5億6,440万円
教育研究経費支出	103億7,826万円	85億6,866万円	18億960万円
管理経費支出	21億9,351万円	23億4,052万円	△1億4,701万円
<b>差引 (C) = (A-B)</b>	4億4,617万円	18億7,967万円	△14億3,350万円
<b>調整勘定等 (D)</b>	1億5,672万円	8億8,174万円	△7億2,502万円
<b>教育活動資金収支差額 (E) = (C+D)</b>	6億289万円	27億6,141万円	△21億5,852万円
<b>施設整備等活動による資金収支</b>			
<b>収入 (F)</b>	54億4,180万円	36億5,102万円	17億9,078万円
施設設備寄付金収入	2,559万円	2,544万円	15万円
施設設備補助金収入	9,332万円	1億4,299万円	△4,967万円
特定資産取崩収入	53億2,000万円	34億1,539万円	19億461万円
その他収入	289万円	6,720万円	△6,431万円
<b>支出 (G)</b>	58億4,099万円	60億4,985万円	△2億886万円
施設・設備関係支出	48億9,585万円	39億9,552万円	9億33万円
特定資産繰入支出	9億4,514万円	20億5,433万円	△11億919万円
<b>差引 (H) = (F-G)</b>	△3億9,920万円	△23億9,884万円	19億9,964万円
<b>調整勘定等 (I)</b>	555万円	△3,043万円	3,597万円
<b>施設整備等活動資金収支差額 (J) = (H+I)</b>	△3億9,365万円	△24億2,926万円	20億3,561万円
<b>小計 (K) = (E+J)</b>	2億924万円	3億3,215万円	△1億2,291万円
<b>その他の活動による資金収支</b>			
<b>収入 (L)</b>	51億9,191万円	48億3,739万円	3億5,452万円
借入金等収入	0円	0円	0円
特定資産取崩収入	50億7,000万円	45億8,000万円	4億9,000万円
その他収入	870万円	1億1,999万円	△1億1,130万円
受取利息・配当金収入	1億1,321万円	1億3,740万円	△2,418万円
<b>支出 (M)</b>	57億9,345万円	47億8,828万円	10億517万円
借入金等返済支出	7億3,888万円	7億3,888万円	0円
特定資産繰入支出	49億4,500万円	40億598万円	9億3,902万円
その他支出	7,054万円	138万円	6,917万円
借入金等利息支出	3,903万円	4,205万円	△302万円
<b>差引 (N) = (L-M)</b>	△6億154万円	4,911万円	△6億5,065万円
<b>調整勘定等 (O)</b>	262万円	△325万円	587万円
<b>その他の活動資金収支差額 (P) = (N+O)</b>	△5億9,893万円	4,586万円	△6億4,478万円
<b>支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額) (Q)</b>	△3億8,969万円	3億7,801万円	△7億6,769万円
<b>前年度繰越支払資金 (R)</b>	168億7,886万円	165億85万円	3億7,801万円
<b>翌年度繰越支払資金 (S) = (Q+R)</b>	164億8,917万円	168億7,886万円	△3億8,969万円

注1) 万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

## ◎活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の三つの活動区分に区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにするものです。

### ○教育活動による資金収支の状況

「教育活動」の収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、特別寄付金収入、經常費等補助金収入、付随事業収入、雑収入です。寄付金収入および補助金収入のうち、施設設備に係る寄付金、補助金は、「施設整備等活動」の収入に区分されます。

「教育活動」の支出は、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出です。

令和4年度の教育活動資金収入計(A)は、272億9,388万円、教育活動資金支出計(B)は、268億4,771万円で、差引( $C = A - B$ )4億4,617万円となり、調整勘定等(D)1億5,672万円を加味した教育活動資金収支差額( $E = C + D$ )は、6億289万円となりました。

### ○施設整備等活動による資金収支の状況

「施設整備等活動」の収入は、施設設備補助金収入、第2号基本金や施設設備の整備を目的とした引当特定資産取崩収入等です。

「施設整備等活動」の支出は、施設関係支出、設備関係支出、第2号基本金や施設設備の整備を目的とした引当特定資産繰入支出等です。

令和4年度の施設整備等活動資金収入計(F)は、54億4,180万円、施設整備等活動資金支出計(G)は、58億4,099万円で、差引( $H = F - G$ )△3億9,920万円となり、調整勘定等(I)555万円を加味した施設整備等活動資金収支差額( $J = H + I$ )は、△3億9,365万円となりました。なお、施設整備等活動資金支出計(G)の特定資産繰入支出には、1億1,000万円の計画的繰入が含まれています。

また、教育活動資金収支差額(E)と施設整備等活動資金収支差額(J)の計( $K = E + J$ )は、2億924万円となりました。

### ○その他の活動による資金収支の状況

「その他の活動」の収入は、借入金等収入、施設設備の整備を目的とした引当特定資産以外の第3号基本金等の引当特定資産取崩収入、受取利息・配当金収入等です。

「その他の活動」の支出は、借入金等返済支出、施設設備の整備を目的とした引当特定資産以外の第3号基本金等の引当特定資産繰入支出、借入金等利息支出等です。

令和4年度のその他の活動資金収入計(L)は、51億9,191万円、その他の活動資金支出計(M)は、57億9,345万円で、差引( $N = L - M$ )△6億154万円となり、調整勘定等(O)262万円を加味したその他の活動資金収支差額( $P = N + O$ )は、△5億9,893万円となりました。なお、その他の活動資金支出計(M)の特定資産繰入支出には、19億2,500万円の計画的繰入が含まれています。

以上の結果、支払資金の増減額( $Q = K + P$ )は、△3億8,969万円となり、前年度繰越支払資金(R)168億7,886万円を加えた翌年度繰越支払資金( $S = Q + R$ )は、164億8,917万円となりました。

## 2) 事業活動収支計算書

科 目	令和4年度決算額	令和3年度決算額	増減
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	211億5,131万円	206億1,648万円	5億3,483万円
手数料	10億7,503万円	10億1,478万円	6,025万円
寄付金	1億8,184万円	2億408万円	△2,223万円
経常費等補助金	34億8,985万円	34億3,682万円	5,302万円
付随事業収入	5億3,906万円	5億517万円	3,389万円
雑収入	8億6,505万円	7億4,406万円	1億2,099万円
教育活動収入計 (A)	273億215万円	265億2,139万円	7億8,076万円
事業活動支出の部			
人件費	142億2,372万円	137億7,303万円	4億5,069万円
教育研究経費	134億189万円	114億3,567万円	19億6,621万円
管理経費	24億6,045万円	26億667万円	△1億4,622万円
徴収不能額等	4万円	7万円	△3万円
教育活動支出計 (B)	300億8,609万円	278億1,545万円	22億7,065万円
教育活動収支差額 (C) = (A - B)	△27億8,395万円	△12億9,406万円	△14億8,989万円
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	1億1,321万円	1億3,740万円	△2,418万円
その他の教育活動外収入	0円	0円	0円
教育活動外収入計 (D)	1億1,321万円	1億3,740万円	△2,418万円
事業活動支出の部			
借入金等利息	3,903万円	4,205万円	△302万円
その他の教育活動外支出	0円	0円	0円
教育活動外支出計 (E)	3,903万円	4,205万円	△302万円
教育活動外収支差額 (F) = (D - E)	7,419万円	9,535万円	△2,117万円
経常収支差額 (G) = (C + F)	△27億976万円	△11億9,870万円	△15億1,106万円
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	249万円	4,161万円	△3,912万円
その他の特別収入	2億1,294万円	2億2,101万円	△806万円
特別収入計 (H)	2億1,543万円	2億6,262万円	△4,719万円
事業活動支出の部			
資産処分差額	10億379万円	6億116万円	4億263万円
その他の特別支出	0円	0円	0円
特別支出計 (I)	10億379万円	6億116万円	4億263万円
特別収支差額 (J) = (H - I)	△7億8,836万円	△3億3,854万円	△4億4,982万円
基本金組入前当年度収支差額 (L) = (G + J)	△34億9,812万円	△15億3,724万円	△19億6,088万円
基本金組入額合計 (M)	△5億2,500万円	△28億3,409万円	23億909万円
当年度収支差額 (N) = (L + M)	△40億2,312万円	△43億7,133万円	3億4,821万円
前年度繰越収支差額 (O)	△290億3,701万円	△246億6,568万円	△43億7,133万円
基本金取崩額 (M')	15億1,055万円	0円	15億1,055万円
翌年度繰越収支差額 (P) = (N + O + M')	△315億4,958万円	△290億3,701万円	△25億1,257万円
(参考)			
事業活動収入計 (Q) = (A + D + H)	276億3,079万円	269億2,141万円	7億938万円
事業活動支出計 (R) = (B + E + I)	311億2,891万円	284億5,865万円	26億7,026万円
事業活動収支差額比率 (S) = (L / Q)	△12.7%	△5.7%	△7.0ppt

注1) 万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

## ◎事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、収支を経常的収支(さらに教育活動と教育活動外に区分)と臨時的収支(特別収支)に区分し、それらのバランスを把握することを目的としています。

また、全体の収支差額である「基本金組入前当年度収支差額」から「基本金組入額」を差し引いた残額を「当年度収支差額」として表示しています。

### ○経常収支(教育活動・教育活動外収支)の状況

学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金等の教育活動収入計(A)は、前年度比7億8,076万円増の273億215万円となりました。人件費、教育研究経費、管理経費等の教育活動支出計(B)は、前年度比22億7,065万円増の300億8,609万円となりました。教育活動収入計から教育活動支出計を差し引いた教育活動収支差額( $C = A - B$ )は、前年度比14億8,989万円減の△27億8,395万円となりました。

一方、受取利息・配当金等の教育活動外収入計(D)は、前年度比2,418万円減の1億1,321万円、借入金等利息等の教育活動外支出計(E)は、前年度比302万円減の3,903万円となりました。教育活動外収入計から教育活動外支出計を差し引いた教育活動外収支差額( $F = D - E$ )は、前年度比2,117万円減の7,419万円となりました。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合算した経常収支差額( $G = C + F$ )は、前年度比15億1,106万円減の△27億976万円となりました。

### ○特別収支の状況

施設整備に係る現物寄付や補助金等の特別収入計(H)が前年度比4,719万円減の2億1,543万円となりました。

特別支出計(I)は、前年度比4億263万円増の10億379万円となりました。科目の資産処分差額とは、固定資産を除却する際に取得価額と減価償却累計額との差額を示すものです。

特別収入計から特別支出計を差し引いた特別収支差額( $J = H - I$ )は、前年度比4億4,982万円減の△7億8,836万円となりました。

### ○基本金組入前当年度収支差額・事業活動収支差額比率

経常収支差額と特別収支差額を合算した基本金組入前当年度収支差額( $L = G + J$ )は、△34億9,812万円で、前年度比19億6,088万円減となりました。また、基本金組入前当年度収支差額を事業活動収入計(Q)で除した事業活動収支差額比率( $S = L / Q$ )(企業の「売上高利益率」に該当)は、前年度△5.7%から当年度△12.7%へ7.0ポイント減少しました。

### ○当年度収支差額・翌年度繰越収支差額

基本金組入額合計(M)は、前年度比23億909万円減の5億2,500万円となりました。

一方で、第1号基本金の組入れと取崩しに第2号基本金からの振替25億円を加味したこと等により、基本金取崩額(M')に15億1,055万円を計上することとなりました。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた当年度収支差額( $N = L + M$ )は、前年度比3億4,821万円増の△40億2,312万円となりました。その結果、前年度繰越収支差額(O)△290億3,701万円と基本金取崩額(M')を足した翌年度繰越収支差額( $P = N + O + M'$ )は、△315億4,958万円となりました。

### 3) 貸借対照表経年比較表 (平成30年度～令和4年度)

(単位：百万円)

資産の部							
科	目	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	増減(4年度-3年度)
<b>固定資産(A)</b>		133,886	135,005	133,609	131,950	128,133	△3,817
<b>有形固定資産(B)</b>		84,815	93,715	102,097	102,491	103,266	775
	土地	33,029	33,029	33,029	33,027	33,027	0
	建物	27,416	29,256	52,509	52,132	54,482	2,351
	構築物	1,772	2,262	2,472	2,357	2,207	△150
	教育研究用機器備品	1,525	1,535	2,569	2,680	2,398	△281
	管理用機器備品	88	89	333	366	283	△83
	図書	10,431	10,550	10,711	10,820	10,866	46
	車輛	5	4	3	2	1	△1
	建設仮勘定	10,549	16,990	470	1,107	0	△1,107
<b>特定資産(C)</b>		48,790	40,949	30,883	28,937	24,437	△4,500
	第2号基本金引当特定資産	15,631	10,872	3,742	3,942	1,442	△2,500
	第3号基本金引当特定資産	7,640	8,165	8,190	8,215	8,740	525
	退職給与引当特定資産	5,030	5,030	5,030	5,030	5,030	0
	施設整備引当特定資産	6,364	1,996	1,206	426	6	△420
	減価償却引当特定資産	5,800	6,000	6,200	5,400	3,900	△1,500
	借入金返済引当特定資産	270	900	780	770	720	△50
	将来構想推進引当特定資産	7,055	6,936	4,636	4,036	3,436	△600
	国際交流推進事業引当特定資産	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
	教育設備引当特定資産	0	50	98	117	163	45
<b>その他の固定資産(D)</b>		280	341	629	523	430	△92
	借地権	95	95	95	95	95	0
	電話加入権	11	11	11	11	11	0
	施設利用権	45	47	55	30	29	△1
	ソフトウェア	2	1	314	256	192	△64
	有価証券	60	60	60	60	60	0
	長期貸付金	23	19	11	10	6	△4
	長期前払金	37	102	78	55	31	△24
	出資金	6	6	6	6	6	0
<b>流動資産(E)</b>		17,857	18,074	17,783	17,922	17,571	△351
	現金預金	16,812	17,493	16,501	16,879	16,489	△390
	未収入金	836	369	944	723	690	△33
	貯蔵品	27	22	19	31	30	△1
	短期貸付金	6	4	3	2	1	△1
	立替金	1	6	40	30	85	55
	前払金	174	176	268	251	273	22
	仮払金	1	4	7	7	3	△4
<b>資産の部合計(F) = (A+E)</b>		151,743	153,079	151,392	149,872	145,704	△4,168
負債の部							
科	目	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	増減(4年度-3年度)
<b>固定負債(G)</b>		16,847	16,042	15,336	14,658	13,917	△741
	長期借入金	9,893	9,036	8,297	7,558	6,869	△689
	退職給与引当金	6,954	7,006	7,039	7,100	7,048	△52
<b>流動負債(H)</b>		6,108	6,912	6,723	7,418	7,490	71
	短期借入金	678	857	739	739	689	△50
	未払金	400	385	455	526	501	△24
	前受金	4,234	4,704	4,506	5,023	5,181	158
	預り金	796	966	1,024	1,130	1,118	△12
<b>負債の部合計(I) = (G+H)</b>		22,955	22,954	22,059	22,077	21,407	△670
純資産の部							
科	目	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	増減(4年度-3年度)
<b>基本金(J)</b>		143,380	149,766	153,998	156,833	155,847	△986
	第1号基本金	118,630	129,250	140,265	142,875	143,864	989
	第2号基本金	15,631	10,872	3,742	3,942	1,442	△2,500
	第3号基本金	7,640	8,165	8,190	8,215	8,740	525
	第4号基本金	1,479	1,479	1,801	1,801	1,801	0
<b>繰越収支差額(K)</b>		△14,592	△19,641	△24,666	△29,037	△31,550	△2,513
	翌年度繰越収支差額	△14,592	△19,641	△24,666	△29,037	△31,550	△2,513
<b>純資産の部合計(L) = (F-I)</b>		128,787	130,126	129,333	127,796	124,297	△3,498
<b>負債及び純資産の部合計(M)</b>		151,743	153,079	151,392	149,872	145,704	△4,168
【参考】							
<b>運用可能資産</b>		58,911	50,481	39,863	37,379	32,385	△4,993

注1) 百万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。



## ◎貸借対照表

貸借対照表は、期末における財政状態を示しています。資産が、どのような調達源泉、すなわち負債(借入金等)、および純資産(基本金、繰越収支差額)によってまかなわれているかを表示しています。

左表は、5年間の年度末の財政状態を示しています。

### ○資産の状況

本年度末の資産の部合計( $F = A + E$ )は、1,457億434万円で、前年度末に比べて41億6,791万円の減となりました。

有形固定資産(B)は、前年度末に比べて7億7,514万円増の1,032億6,585万円となりました。主な増加の要因は、建物の取得(17・20・23号館改修及び31号館建設等)によるものです。

特定資産(C)は、前年度末に比べて44億9,986万円減の244億3,678万円となりました。

その他の固定資産(D)は、前年度末に比べて9,213万円減の4億3,040万円となりました。

流動資産(E)は、前年度末に比べて3億5,106万円減の175億7,131万円となりました。

### ○負債・純資産の状況

負債の部合計( $I = G + H$ )は、214億691万円で、前年度末に比べて6億6,979万円の減となりました。

固定負債の部合計(G)は、前年度末に比べて7億4,111万円減の139億1,738万円となりました。減少の要因は、借入金の返済です。

流動負債(H)は、7,132万円増の74億8,953万円となりました。令和5年度入学者による前受金の増加が主な要因です。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産( $L = F - I$ )の額は、1,242億9,743万円となり、前年度末に比べて34億9,812万円の減となりました。

基本金の部(J)は、令和4年度に5億2,500万円を組入れた一方で、15億1,055万円取崩しがあり、1,558億4,701万円となりました。

繰越収支差額(K)は、事業活動収支計算の結果、前年度末に比べて25億1,257万円の減となり315億4,958万円の支出超過となりました。

### ○運用可能資産

運用可能資産<sup>\*</sup>は323億8,543万円で、前年度末に比べて49億9,345万円の減となりました。

<sup>\*</sup>運用可能資産＝特定資産＋現金預金＋長短有価証券＋未収入金－流動負債－第4号基本金

#### 4. 2022(令和4)年度決算の概要(予算との対比)

##### 1) 資金収支計算書

###### 【資金収入の部】

科 目	令和4年度予算額	令和4年度決算額	増減
学生生徒等納付金収入	211億7,241万円	211億5,131万円	2,110万円
手数料収入	9億8,883万円	10億7,503万円	△8,620万円
寄付金収入	2億5,240万円	1億9,922万円	5,318万円
補助金収入	33億9,009万円	35億8,317万円	△1億9,308万円
（国庫補助金収入）	30億1,845万円	32億1,687万円	△1億9,842万円
（地方公共団体補助金収入）	3億7,164万円	3億6,630万円	534万円
資産売却収入	0円	289万円	△289万円
付随事業・収益事業収入	4億7,351万円	5億3,906万円	△6,555万円
受取利息・配当金収入	1億1,586万円	1億1,321万円	264万円
雑収入	7億7,705万円	8億6,500万円	△8,795万円
借入金等収入	0円	0円	0円
前受金収入	47億355万円	51億8,138万円	△4億7,783万円
その他の収入	111億2,496万円	111億1,794万円	702万円
資金収入調整勘定	△57億3,870万円	△57億1,181万円	△2,689万円
当年度資金収入合計	372億5,997万円	381億1,641万円	△8億5,644万円
前年度繰越支払資金	168億7,886万円	168億7,886万円	0円
収入の部合計	541億3,883万円	549億9,527万円	△8億5,644万円

###### 【資金支出の部】

科 目	令和4年度予算額	令和4年度決算額	増減
人件費支出	141億5,380万円	142億7,595万円	△1億2,215万円
教育研究経費支出	105億1,884万円	103億7,826万円	1億4,058万円
管理経費支出	22億1,965万円	21億9,351万円	2,615万円
借入金等利息支出	3,880万円	3,903万円	△22万円
借入金等返済支出	7億3,888万円	7億3,888万円	0円
施設関係支出	40億2,515万円	43億6,118万円	△3億3,603万円
設備関係支出	10億6,023万円	5億3,468万円	5億2,556万円
資産運用支出	58億9,014万円	58億9,014万円	0円
その他の支出	6億5,189万円	8億4,519万円	△1億9,330万円
〔予備費〕	1億円	0円	1億円
資金支出調整勘定	△6億4,208万円	△7億5,071万円	1億862万円
当年度資金支出合計	387億5,530万円	385億610万円	2億4,921万円
翌年度繰越支払資金	153億8,352万円	164億8,917万円	△11億565万円
支出の部合計	541億3,883万円	549億9,527万円	△8億5,644万円

当年度資金収支差額	△14億9,533万円	△3億8,969万円	△11億565万円
-----------	-------------	------------	-----------

注1) 万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

注2) 令和4年度予算額は、補正後予算額(令和5年3月16日補正)

## 令和4年度予算と決算との対比

### ◎資金収支計算書

令和4年度の資金収支規模は、予算比8億5,644万円増の549億9,527万円となりました。また、翌年度へ繰り越す支払資金は、予算比11億565万円増の164億8,917万円となりました。

予算と対比をした各科目の主な内容は、次のとおりです。

#### 【資金収入の部】

##### ○学生生徒等納付金収入

予算比2,110万円減の211億5,131万円となりました。

##### ○手数料収入

予算比8,620万円増の10億7,503万円となりました。

予算では学部志願者数を32,385名で見込んでいましたが、2,613名増の34,998名となりました。

##### ○寄付金収入

予算比5,318万円減の1億9,922万円となりました。

神奈川大学創立100周年記念募金がみなとみらいキャンパス開設整備募金の減により予算比3,999万円の減、企業等から教員の教育・研究支援を目的とした研究奨学寄附金が予算比232万円の減、米田吉盛教育奨学金募金が予算比1,426万円の増となりました。

##### ○補助金収入

予算比1億9,308万円増の35億8,317万円となりました。

国庫補助金収入は、経常費補助金が2021年度からの教育研究費比率等の増加により、配分額増減率が改善され予算比1億9,842万円の増となりました。

地方公共団体補助金収入は、新型コロナウイルスワクチン職域接種に対する支援としての補助金が純減となりました。

##### ○付随事業・収益事業収入

予算比6,555万円増の5億3,906万円となりました。

合宿所学生寮賃料収入が予算比4,069万円の増、エクステンション収入・学内資格取得講座収入が予算比1,754万円の増、受託事業収入が予算比927万円の減となりました。

##### ○受取利息・配当金収入

予算比264万円減の1億1,321万円となりました。

資金運用については低金利環境が続く中、安全性を最優先とした債券運用を保持継続しています。

## ○雑収入

予算比 8,795 万円増の 8 億 6,500 万円となりました。

新型コロナウイルス感染症対応の緩和に伴い、施設貸し出しが可能となり、施設設備利用料収入が、予算比 6,158 万円の増となりました。

## ○前受金収入

前受金収入は、令和 5 年度入学者の入学手続き金が主なものです。予算比 4 億 7,783 万円増の 51 億 8,138 万円となりました。

入学前受金収入は、予算比 1 億 4,260 万円の増となり、授業料前受金収入は、予算比 2 億 7,445 万円の増となりました。

## ○その他の収入

その他の収入は、特定資産取崩収入、貸付金回収収入などで構成されています。予算比 702 万円の減となりました。

## 【資金支出の部】

### ○人件費支出

予算比 1 億 2,215 万円増の 142 億 7,595 万円となりました。

教員人件費支出は、1 億 3,292 万円増の 86 億 5,093 万円となり、職員人件費支出は、7,296 万円減の 45 億 6,557 万円となりました。

### ○教育研究経費支出

予算比 1 億 4,058 万円減の 103 億 7,826 万円となりました。

主な減少は、消耗品費支出が 2 億 3,761 万円の減、旅費交通費支出が 1 億 3,462 万円の減等です。

主な増加は、理学部移転等に係る移設工事等により委託費支出が 1 億 2,911 万円の増、建物改修に係る撤去工事による建物取壊費支出が 3 億 211 万円の増となったこと等が要因です。

### ○管理経費支出

予算比 2,615 万円減の 21 億 9,351 万円となりました。

### ○借入金等利息支出

日本私立学校振興・共済事業団、みずほ銀行へ予定の借入金利息を支出しました。

### ○借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団、みずほ銀行へ計画どおり返済しました。

令和 5 年 3 月 31 日現在の借入金残高は、75 億 5,820 万円となりました。

### ○施設関係支出

予算比 3 億 3,603 万円増の 43 億 6,118 万円となりました。

主な内容は、キャンパス新総合計画による理学部移転および理工系学部施設整備等に伴う横浜キャンパス既存建物の各種改修工事、31号館建設工事です。

増加の理由は、追加の工事等があったことに加え、設備関係支出として見込んでいた支出が、執行後に実態に合わせ建物支出に勘定科目が変更となったこと等によります。

### ○設備関係支出

予算比 5 億 2,556 万円減の 5 億 3,468 万円となりました。

主な内容は、理学部移転および理工系学部施設整備等に伴う機器備品等です。

減少の理由は、教育研究用機器備品支出で見込んでいた支出が執行後に実態に合わせ施設関係支出等に勘定科目が変更になったこと等によります。

### ○資産運用支出

各特定資産への積立ては、計画どおり実施しました。

### ○その他の支出

その他の支出は、貸付金支払支出、前払金支払支出など調整勘定で構成されています。予算比 1 億 9,330 万円の増となりました。

## 2) 事業活動収支計算書

科 目	令和4年度予算額	令和4年度決算額	増減
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	211億7,241万円	211億5,131万円	2,110万円
手数料	9億8,883万円	10億7,503万円	△8,620万円
寄付金	1億8,150万円	1億8,184万円	△34万円
経常費等補助金	32億8,921万円	34億8,985万円	△2億64万円
付随事業収入	4億7,351万円	5億3,906万円	△6,555万円
雑収入	7億7,705万円	8億6,505万円	△8,800万円
教育活動収入計 (A)	268億8,251万円	273億215万円	△4億1,964万円
事業活動支出の部			
人件費	141億4,883万円	142億2,372万円	△7,489万円
教育研究経費	132億8,677万円	134億189万円	△1億1,512万円
管理経費	24億6,798万円	24億6,045万円	753万円
徴収不能額等	0円	4万円	△4万円
教育活動支出計 (B)	299億358万円	300億8,609万円	△1億8,252万円
教育活動収支差額 (C) = (A - B)	△30億2,107万円	△27億8,395万円	△2億3,712万円
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	1億1,586万円	1億1,321万円	264万円
その他の教育活動外収入	0円	0円	0円
教育活動外収入計 (D)	1億1,586万円	1億1,321万円	264万円
事業活動支出の部			
借入金等利息	3,880万円	3,903万円	△22万円
その他の教育活動外支出	0円	0円	0円
教育活動外支出計 (E)	3,880万円	3,903万円	△22万円
教育活動外収支差額 (F) = (D - E)	7,706万円	7,419万円	287万円
経常収支差額 (G) = (C + F)	△29億4,401万円	△27億976万円	△2億3,425万円
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0円	249万円	△249万円
その他の特別収入	2億4,881万円	2億1,294万円	3,587万円
特別収入計 (H)	2億4,881万円	2億1,543万円	3,338万円
事業活動支出の部			
資産処分差額	5億4,021万円	10億379万円	△4億6,358万円
その他の特別支出	0円	0円	0円
特別支出計 (I)	5億4,021万円	10億379万円	△4億6,358万円
特別収支差額 (J) = (H - I)	△2億9,140万円	△7億8,836万円	4億9,696万円
〔予備費〕 (K)	1億円		1億円
基本金組入前当年度収支差額 (L) = (G + J - K)	△33億3,542万円	△34億9,812万円	1億6,270万円
基本金組入額合計 (M)	△15億5,247万円	△5億2,500万円	△10億2,747万円
当年度収支差額 (N) = (L + M)	△48億8,789万円	△40億2,312万円	△8億6,477万円
前年度繰越収支差額 (O)	△290億3,701万円	△290億3,701万円	0円
基本金取崩額 (M')	0円	15億1,055万円	△15億1,055万円
翌年度繰越収支差額 (P) = (N + O + M')	△339億2,489万円	△315億4,958万円	△23億7,531万円
(参考)			
事業活動収入計 (Q) = (A + D + H)	272億4,718万円	276億3,079万円	△3億8,362万円
事業活動支出計 (R) = (B + E + I)	304億8,259万円	311億2,891万円	△6億4,632万円
事業活動収支差額比率 (S) = (L / Q)	△12.2%	△12.7%	△0.5ppt

注1) 万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

注2) 令和4年度予算額は、補正後予算額(令和5年3月16日補正)

## ◎事業活動収支計算書

### ○経常収支(教育活動・教育活動外収支)の状況

学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金等の教育活動収入計(A)は、予算比 4 億 1,964 万円増の 273 億 215 万円となりました。人件費、教育研究経費、管理経費等の教育活動支出計(B)は、予算比 1 億 8,252 万円増の 300 億 8,609 万円となりました。教育活動収入計から教育活動支出計を差し引いた教育活動収支差額(C = A - B)は、予算比 2 億 3,712 万円増の△27 億 8,395 万円となりました。

一方、受取利息・配当金等の教育活動外収入計(D)は、予算比 264 万円減の 1 億 1,321 万円となりました。借入金等利息等の教育活動外支出計(E)は 3,903 万円となり、教育活動外収入計から教育活動外支出計を差し引いた教育活動外収支差額(F = D - E)は、予算比 287 万円減の 7,419 万円となりました。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合算した経常収支差額(G = C + F)は、予算比 2 億 3,425 万円増の△27 億 976 万円となりました。

### ○特別収支の状況

施設整備に係る現物寄付や補助金等の特別収入計(H)は、予算比 3,338 万円減の 2 億 1,543 万円となりました。

特別支出計(I)は、予算比 4 億 6,358 万円増の 10 億 379 万円となりました。特別収入計から特別支出計を差し引いた特別収支差額(J = H - I)は、予算比 4 億 9,696 万円減の△7 億 8,836 万円となりました。

### ○基本金組入前当年度収支差額・事業活動収支差額比率

経常収支差額と特別収支差額を合算した基本金組入前当年度収支差額(L = G + J)は、△34 億 9,812 万円、予算比 1 億 6,270 万円の減となりました。また、基本金組入前当年度収支差額を事業活動収入計(Q)で除した事業活動収支差額比率(S = L / Q)(企業の「売上高利益率」に該当)は、予算の△12.2%から△12.7%へ 0.5 ポイント減少となりました。

### ○当年度収支差額・翌年度繰越収支差額

基本金組入額合計(M)は、予算比 10 億 2,747 万円減の△5 億 2,500 万円となりました。

一方で、第 1 号基本金の組入れと取崩しに第 2 号基本金からの振替 25 億円を加味したこと等により、基本金取崩額(M')に 15 億 1,055 万円を計上することとなりました。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた当年度収支差額(N = L + M)は、予算比 8 億 6,477 万円増の△40 億 2,312 万円となりました。その結果、前年度繰越収支差額(O)△290 億 3,701 万円と基本金取崩額(M')を足した翌年度繰越収支差額(P = N + O + M')は、△315 億 4,958 万円となりました。

## 5. 経年比較(平成30年度～令和4年度)【参考】

### 1) 事業活動収支の経年比較状況

#### 事業活動収支計算書(主要項目)

(単位:百万円)

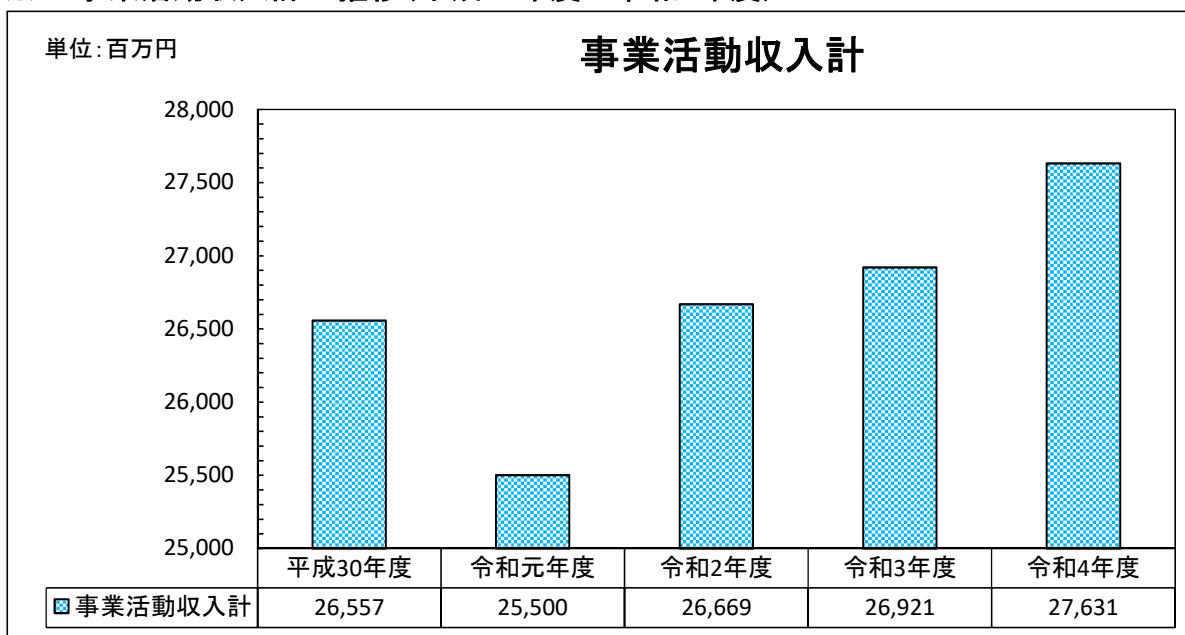
科 目	平成30年度 決算額 構成比	令和元年度 決算額 構成比	令和2年度 決算額 構成比	令和3年度 決算額 構成比	令和4年度 決算額 構成比
<b>〔事業活動収入の部〕</b>					
事業活動収入計	26,557 100.0%	25,500 100.0%	26,669 100.0%	26,921 100.0%	27,631 100.0%
教育活動収入計	26,050 98.1%	25,250 99.0%	26,250 98.4%	26,521 98.5%	27,302 98.8%
学生生徒等納付金	20,990 79.0%	20,390 80.0%	20,750 77.8%	20,616 76.6%	21,151 76.5%
寄付金	230 0.9%	197 0.8%	222 0.8%	204 0.8%	182 0.7%
経常費等補助金	2,103 7.9%	2,303 9.0%	3,260 12.2%	3,437 12.8%	3,490 12.6%
上記以外の計	2,727 10.3%	2,361 9.3%	2,018 7.6%	2,264 8.4%	2,479 9.0%
教育活動外収入計	171 0.6%	154 0.6%	141 0.5%	137 0.5%	113 0.4%
受取利息・配当金	171 0.6%	154 0.6%	141 0.5%	137 0.5%	113 0.4%
特別収入計	336 1.3%	96 0.4%	278 1.0%	263 1.0%	215 0.8%
資産売却差額	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	42 0.2%	2 0.0%
上記以外の計	336 1.3%	95 0.4%	278 1.0%	221 0.8%	213 0.8%
<b>〔事業活動支出の部〕</b>					
事業活動支出計	24,434 92.0%	24,162 94.8%	27,462 103.0%	28,459 105.7%	31,129 112.7%
教育活動支出計	24,267 91.4%	24,031 94.2%	27,360 102.6%	27,815 103.3%	30,086 108.9%
人件費	13,341 50.2%	12,797 50.2%	13,711 51.4%	13,773 51.2%	14,224 51.5%
教育研究経費	8,674 32.7%	8,862 34.8%	11,038 41.4%	11,436 42.5%	13,402 48.5%
管理経費	2,251 8.5%	2,372 9.3%	2,611 9.8%	2,607 9.7%	2,461 8.9%
(内数:減価償却額(教管計))	(2,013) (7.6%)	(1,935) (7.6%)	(2,169) (8.1%)	(3,122) (11.6%)	(3,275) (11.9%)
上記以外の計	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
教育活動外支出計	57 0.2%	53 0.2%	46 0.2%	42 0.2%	39 0.1%
借入金等利息	57 0.2%	53 0.2%	46 0.2%	42 0.2%	39 0.1%
特別支出計	111 0.4%	78 0.3%	55 0.2%	601 2.2%	1,004 3.6%
資産処分差額	111 0.4%	78 0.3%	55 0.2%	601 2.2%	1,004 3.6%
<b>〔収支差額等〕</b>					
教育活動収支差額	1,783 6.7%	1,219 4.8%	△1,111 △4.2%	△1,294 △4.8%	△2,784 △10.1%
教育活動外収支差額	114 0.4%	101 0.4%	95 0.4%	95 0.4%	74 0.3%
経常収支差額	1,897 7.1%	1,320 5.2%	△1,016 △3.8%	△1,199 △4.5%	△2,710 △9.8%
特別収支差額	226 0.9%	18 0.1%	223 0.8%	△339 △1.3%	△788 △2.9%
基本金組入前当年度収支差額	2,123 8.0%	1,338 5.2%	△793 △3.0%	△1,537 △5.7%	△3,498 △12.7%
基本金組入額合計(基本金取崩を含む)	9,646 36.3%	6,387 25.0%	4,232 15.9%	2,834 10.5%	△986 △3.6%
当年度収支差額	△7,523 △28.3%	△5,048 △19.8%	△5,025 △18.8%	△4,371 △16.2%	△2,513 △9.1%
前年度繰越収支差額	△7,069	△14,592	△19,641	△24,666	△29,037
翌年度繰越収支差額	△14,592	△19,641	△24,666	△29,037	△31,550

注1) 百万円未満の端数は四捨五入により、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

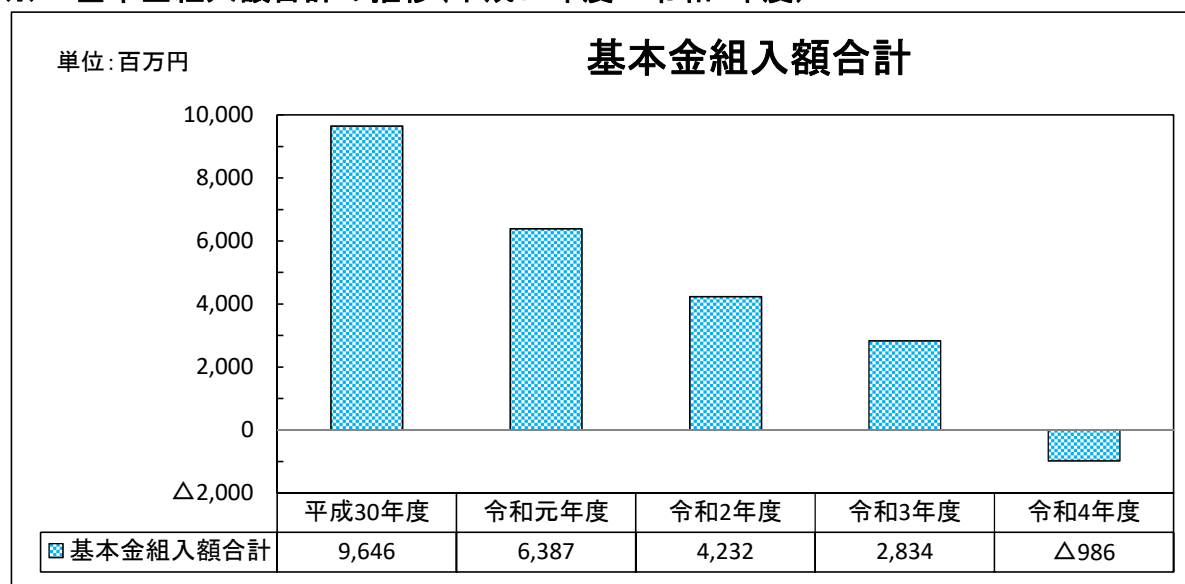
注2) 事業活動収入計に対する構成比率です。小数点第2位の四捨五入により、比率合計が計算上一致しない場合があります。



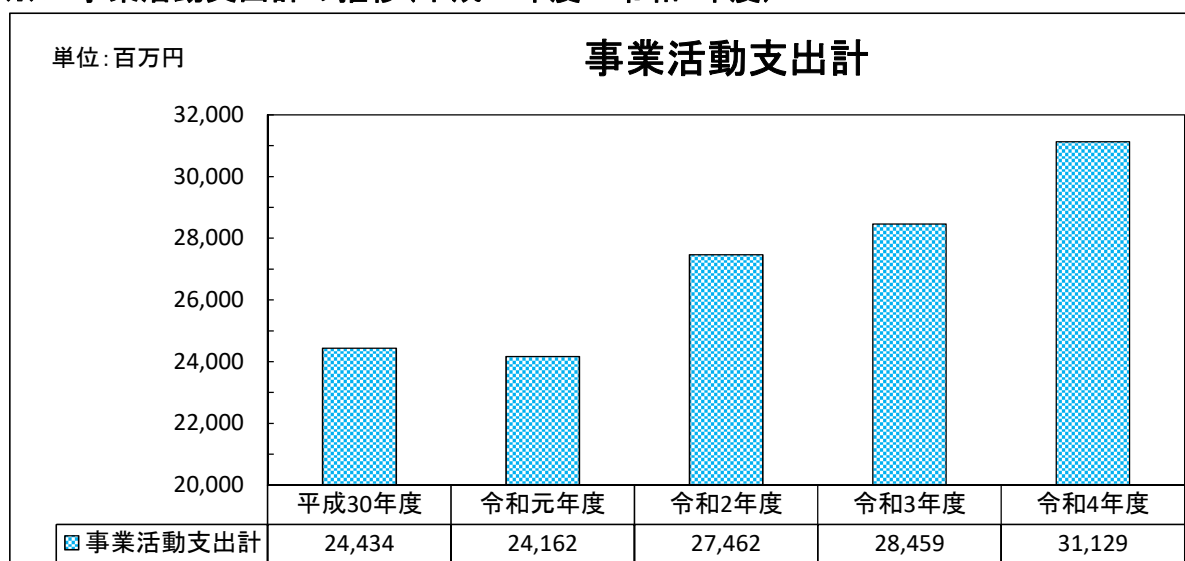
※1 事業活動収入計の推移(平成30年度～令和4年度)



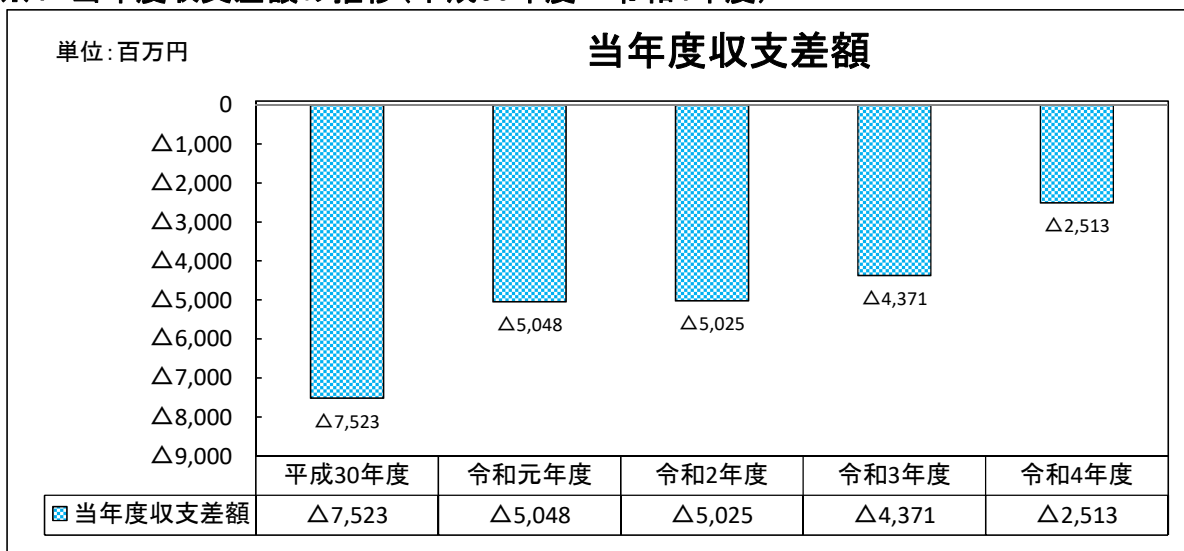
※2 基本金組入額合計の推移(平成30年度～令和4年度)



※3 事業活動支出計の推移(平成30年度～令和4年度)

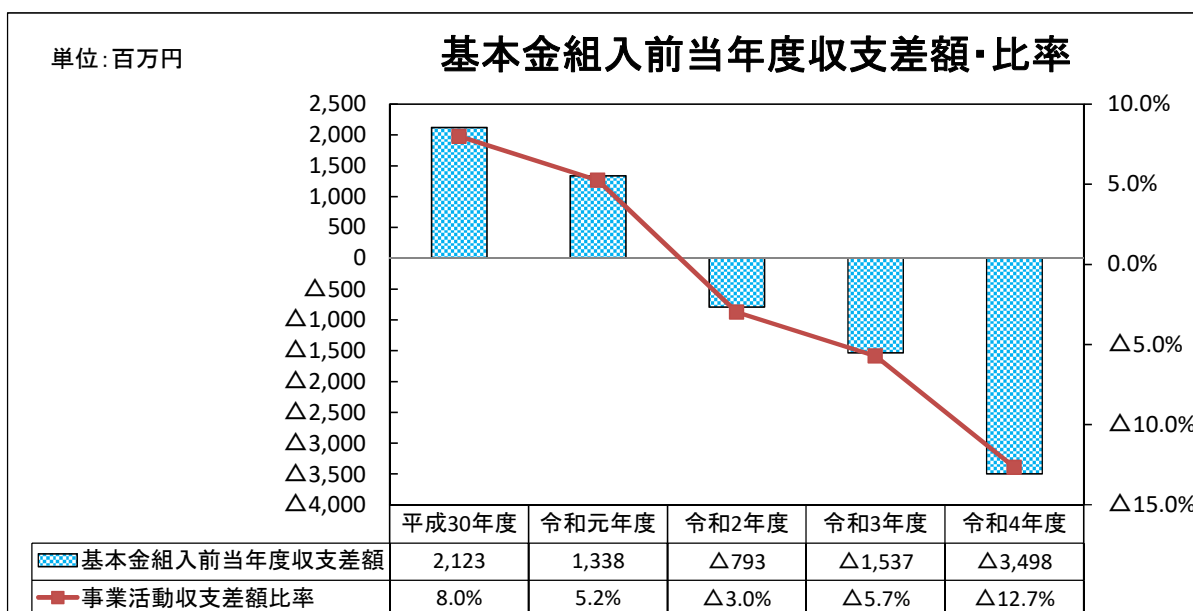


※4 当年度収支差額の推移(平成30年度～令和4年度)



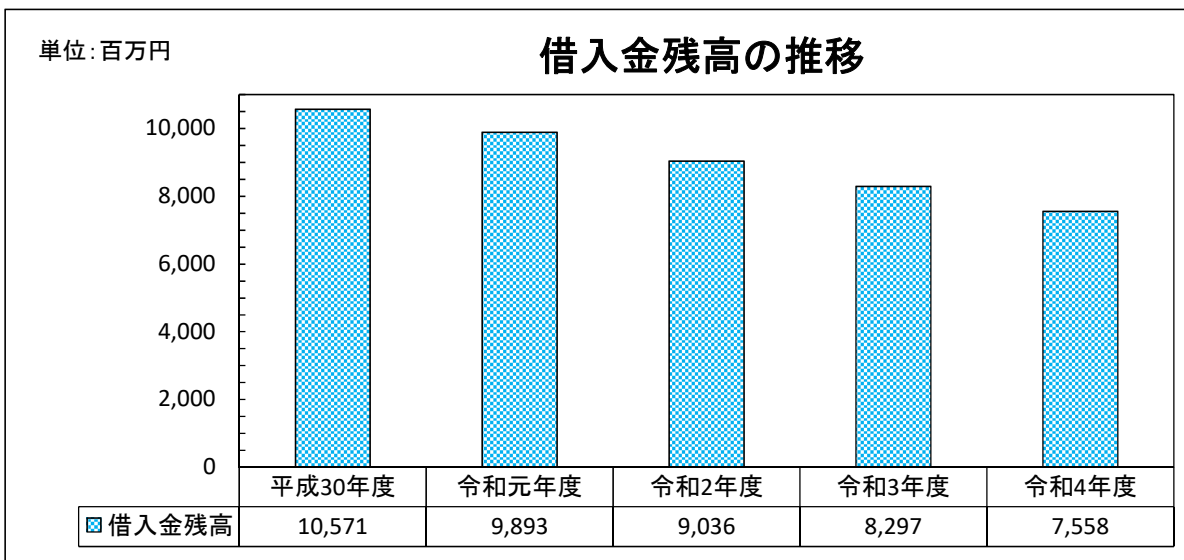
※当年度収支差額＝基本金組入前当年度収支差額＋基本金組入額合計

※5 基本金組入前当年度収支差額・比率の推移(平成30年度～令和4年度)



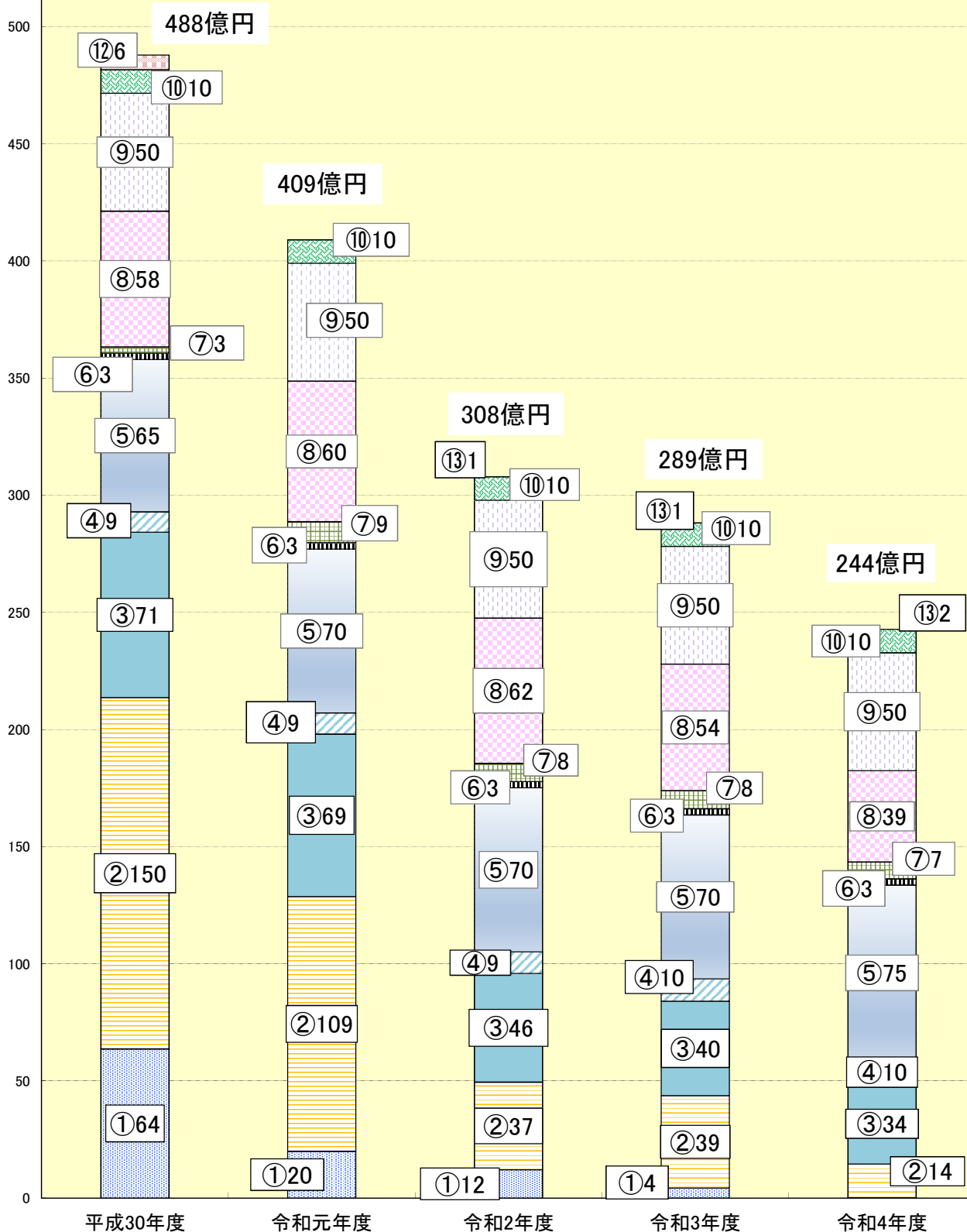
※事業活動収支差額比率＝基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入計

※6 借入金残高の推移(平成30年度～令和4年度)



## 2) 積立金残高の推移(平成30年度～令和4年度)

(単位: 億円)



- 横浜C土地等購入引当特定資産
- 校舎等建設引当特定資産
- 附属学校特待生基金積立金
- ①施設整備引当特定資産
- ③将来構想推進引当特定資産
- ⑤米田吉盛教育奨学基金(大学)
- ⑦借入金繰上返済引当特定資産
- ⑨退職給与引当特定資産
- ⑫国際寮建設資金引当特定資産
- 学部等改組転換等引当特定資産
- 学費減免奨学生基金積立金
- 湘南ひらつかC整備事業引当特定資産
- ②キャンパス新総合計画施設整備事業引当特定資産
- ④米田吉盛教育奨学基金(附属学校)
- ⑥村橋・フロンティア奨学基金積立金
- ⑧減価償却引当特定資産
- ⑩国際交流推進事業引当特定資産
- ⑬教育設備引当特定資産

注1) ②キャンパス新総合計画施設整備事業引当特定資産は2019年度に横浜C施設整備事業引当特定資産より名称変更

注2) 一億円未満については、四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

### 3) 財務比率の推移(平成30年度～令和4年度)

区分	項目	財務比率算出(*100)	評価	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和3年度(2021)大学法人平均		
									全国大学法人(医師系法人を除く)611	規模10,000人以上40	理工他複数学部167
経営状況	1 人件費比率	人件費 経常収入	▼	50.9%	50.4%	52.0%	51.7%	51.9%	51.4%	48.5%	47.1%
	2 人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	63.6%	62.8%	66.1%	66.8%	67.2%	66.2%	63.1%	59.8%
	3 教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	33.1%	34.9%	41.8%	42.9%	48.9%	37.6%	39.3%	36.3%
	4 管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	8.6%	9.3%	9.9%	9.8%	9.0%	6.6%	5.0%	5.9%
	5 借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	▼	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
	6 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	8.0%	5.2%	△3.0%	△5.7%	△12.7%	4.1%	7.3%	10.0%
	7 基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	▼	144.5%	126.4%	122.4%	118.1%	114.8%	104.9%	101.8%	98.5%
	8 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	~	80.1%	80.3%	78.6%	77.3%	77.2%	77.6%	76.8%	78.7%
	9 寄付金比率	寄付金 事業活動収入	△	2.0%	1.1%	1.6%	1.0%	1.1%	2.2%	2.1%	1.9%
	10 経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	△	0.9%	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	1.8%	1.7%	1.5%
	11 補助金比率	補助金 事業活動収入	△	8.0%	9.1%	12.5%	13.3%	13.0%	11.2%	9.6%	10.4%
	12 経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	△	8.0%	9.1%	12.4%	12.9%	12.7%	11.0%	9.4%	10.2%
	13 基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	△	36.3%	25.0%	15.9%	10.5%	1.9%	8.5%	8.9%	8.6%
	14 減価償却額比率	減価償却額 経常支出	~	8.3%	8.0%	7.9%	11.2%	10.9%	12.1%	11.6%	12.5%
	15 経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△	7.2%	5.2%	△3.8%	△4.5%	△9.9%	4.1%	7.1%	10.5%
16 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△	6.8%	4.8%	△4.2%	△4.9%	△10.2%	3.0%	5.7%	9.5%	
17 教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	△	12.0%	16.1%	2.0%	10.4%	2.2%	15.6%	17.1%	16.9%	
財政状況	1 固定資産構成比率	固定資産 総資産	▼	88.2%	88.2%	88.3%	88.0%	87.9%	85.9%	87.1%	86.1%
	2 有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	▼	55.9%	61.2%	67.4%	68.4%	70.9%	58.3%	55.3%	58.0%
	3 特定資産構成比率	特定資産 総資産	△	32.2%	26.8%	20.4%	19.3%	16.8%	22.9%	27.8%	22.3%
	4 流動資産構成比率	流動資産 総資産	△	11.8%	11.8%	11.7%	12.0%	12.1%	14.1%	12.9%	13.9%
	5 固定負債構成比率	固定負債 総負債+純資産	▼	11.1%	10.5%	10.1%	9.8%	9.6%	6.6%	7.6%	6.9%
	6 流動負債構成比率	流動負債 総負債+純資産	▼	4.0%	4.5%	4.4%	4.9%	5.1%	5.4%	5.6%	5.3%
	7 内部留保資産比率	運用資産-総負債 総資産	△	28.1%	23.2%	16.8%	15.9%	13.4%	27.5%	28.6%	27.6%
	8 運用資産余裕比率	運用資産-外部負債 経常支出	△	2.2年	2.0年	1.4年	1.3年	1.1年	2.0年	1.9年	1.9年
	9 純資産構成比率	純資産 総負債+純資産	△	84.9%	85.0%	85.4%	85.3%	85.3%	88.0%	86.8%	87.8%
	10 繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債+純資産	△	△9.6%	△12.8%	△16.3%	△19.4%	△21.7%	△15.2%	△15.2%	△15.4%
	11 固定比率	固定資産 純資産	▼	104.0%	103.7%	103.3%	103.3%	103.1%	97.6%	100.4%	98.0%
	12 固定長期適合率	固定資産 純資産+固定負債	▼	91.9%	92.4%	92.4%	92.6%	92.7%	90.8%	92.3%	90.9%
	13 流動比率	流動資産 流動負債	△	292.3%	261.5%	264.5%	241.6%	234.6%	262.9%	229.0%	262.9%
	14 総負債比率	総負債 総負債+純資産	▼	15.1%	15.0%	14.6%	14.7%	14.7%	12.0%	13.2%	12.2%
	15 負債比率	総負債 純資産	▼	17.8%	17.6%	17.1%	17.3%	17.2%	13.6%	15.3%	13.9%
	16 前受金保有率	現金預金 前受金	△	397.1%	371.9%	366.2%	336.0%	318.2%	373.5%	336.0%	371.5%
	17 退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 退職給与引当	△	72.3%	71.8%	71.5%	70.8%	71.4%	73.7%	66.9%	72.9%
	18 基本金比率	基本金 基本金要組入額	△	93.1%	93.8%	94.5%	95.0%	95.4%	97.3%	97.5%	97.4%
	19 減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価額(図書を除く)	~	59.0%	57.8%	44.8%	45.6%	44.6%	54.3%	54.2%	54.7%
	20 積立率	運用資産 要積立額	△	88.0%	81.9%	72.0%	67.7%	62.8%	78.4%	79.8%	78.3%

※評価欄の記号の内容は右記のとおり ⇒ △:高い値が良い、▼:低い値が良い、~:どちらとも言えない  
 ※財政の状況 貸借対照表 項目8運用資産余裕比率の数値単位は「年」表示です。

## V. 基礎データ

### 1. 在籍者数推移

(2022年5月1日現在)

(単位：名)

学部・学科／研究科・専攻		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
学部	法	法律	1,708	1,701	1,687	1,660	1,681
		自治行政	881	843	825	806	802
		計	2,589	2,544	2,512	2,466	2,483
	経済	経済	3,235	3,121	3,049	2,866	2,743
		現代ビジネス	1,538	1,484	1,434	1,365	1,290
		計	4,773	4,605	4,483	4,231	4,033
	経営	国際経営	2,228	2,147	2,176	2,176	2,140
	外国語	英語英文	851	835	820	821	843
		スペイン語	379	375	380	361	357
		中国語	269	244	253	258	266
		国際文化交流	467	441	340	235	121
		計	1,966	1,895	1,793	1,675	1,587
	国際日本	国際文化交流	-	-	177	347	542
		日本文化	-	-	60	120	183
		歴史民俗	-	-	70	144	211
		計	-	-	307	611	936
	人間科	人間科	1,258	1,230	1,221	1,235	1,233
	理	数理・物理	248	241	255	259	274
		情報科	396	387	396	410	408
		化	410	402	399	358	363
		生物科	404	389	408	378	396
		総合理学プログラム	123	101	95	116	123
		計	1,581	1,520	1,553	1,521	1,564
工	機械工	698	665	695	708	661	
	電気電子情報工	680	614	631	638	652	
	物質生命化	622	574	544	514	453	
	情報システム創成	429	424	422	431	428	
	経営工	367	357	358	363	356	
	建築	606	587	569	572	432	
	総合工学プログラム	181	177	179	192	192	
	計	3,583	3,398	3,398	3,418	3,174	
建築	建築	-	-	-	-	204	
大学合計		17,978	17,339	17,443	17,333	17,354	

(単位：名)

学部・学科／研究科・専攻		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
大学院 博士前期課程	法学	法律学	11	10	10	9	4
	経済学	経済学	10	5	9	15	15
	経営学	国際経営	12	15	11	7	6
	外国語学	欧米言語文化	7	6	9	8	9
		中国言語文化	14	13	13	10	6
		計	21	19	22	18	15
	人間科学	人間科学	16	19	17	21	23
	理学	理学	65	47	42	60	54
	工学	工学	-	70	137	127	170
		機械工学	32	17	1	-	-
		電気電子情報工学	36	12	2	1	-
		応用化学	54	25	2	-	-
		経営工学	17	7	1	0	-
建築学		52	48	54	67	65	
計		191	179	197	196	235	
歴史民俗資料学	歴史民俗資料学	29	40	42	39	32	
博士前期課程計		355	334	350	365	384	
大学院 博士後期課程	法学	法律学	2	1	1	1	0
	経済学	経済学	1	1	1	1	0
	経営学	国際経営	1	1	1	1	2
	外国語学	欧米言語文化	5	3	3	2	4
		中国言語文化	7	9	8	5	3
		計	12	12	11	7	7
	人間科学	人間科学	2	3	5	6	8
	理学	理学	12	14	11	9	8
		化学	2	-	-	-	-
		計	14	14	11	9	8
	工学	工学	-	5	8	10	13
		機械工学	4	3	2	-	-
		電気電子情報工学	1	1	0	-	-
応用化学		10	9	4	1	-	
経営工学		1	1	1	-	-	
建築学		7	6	6	7	7	
計		23	25	21	18	20	
歴史民俗資料学	歴史民俗資料学	39	42	41	32	30	
博士後期課程計		94	99	92	75	75	
大学院合計		449	433	442	440	459	
専門職大学院	法務	法務	4	-	-	-	-
専門職大学院合計		4	-	-	-	-	
附属	附属	附属中学校	665	655	670	706	714
		附属高等学校	637	650	637	634	612
附属学校合計		1,302	1,305	1,307	1,340	1,326	
総計		19,733	19,077	19,192	19,113	19,139	

## 2. 収容定員充足率推移

学校名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
大学合計	1.06	1.02	1.03	1.02	1.01
大学院（博士前期）	0.49	0.49	0.55	0.58	0.64
大学院（博士後期）	0.57	0.66	0.69	0.64	0.64
大学院合計	0.51	0.52	0.58	0.59	0.64
附属中学校	1.06	1.09	1.12	1.17	1.19
附属高等学校	1.11	1.08	1.06	1.05	1.02
附属学校合計	1.09	1.09	1.09	1.11	1.11

※収容定員は学年進行形、現員は留年者・休学者数を含む値で算出

### 3. 志願者数推移

【大学】

(単位：名)

学部	学科(専攻)	募集 人数	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
法	法律	400	2,894	3,253	1,926	2,482	2,511
	自治行政	200	1,355	1,379	707	1,007	991
	計	600	4,249	4,632	2,633	3,489	3,502
経済	経済(現代経済)	580	5,729	4,803	3,282	3,251	3,495
	経済(経済分析)	70	757	796	442	396	542
	現代ビジネス	300	2,469	2,591	1,537	1,697	2,012
	計	950	8,955	8,190	5,261	5,344	6,049
経営	国際経営	530	3,989	4,615	3,557	4,292	4,158
外国語	英語英文(IES)	160	1,879	1,412	1,118	1,126	1,153
	英語英文(GEC)	40	-	187	201	174	194
	スペイン語	90	556	676	362	349	365
	中国語	60	291	354	322	298	241
	国際文化交流	-	1,203	-	-	-	-
	計	350	3,929	2,629	2,003	1,947	1,953
国際日本	国際文化交流	170	-	2,485	1,417	1,470	1,351
	日本文化	60	-	1,244	506	783	689
	歴史民俗	70	-	1,153	490	576	556
	計	300	-	4,882	2,413	2,829	2,596
人間科	人間科	300	3,050	2,801	2,277	2,507	2,323
理	数理・物理	-	853	959	759	963	-
	情報科	-	930	1,014	964	1,195	-
	化	-	760	891	732	946	-
	生物科	-	742	695	627	735	-
	総合理学プログラム	-	340	373	340	345	-
	理(数学)	40	-	-	-	-	678
	理(物理)	40	-	-	-	-	555
	理(化学)	70	-	-	-	-	827
	理(生物)	70	-	-	-	-	773
	理(地球環境科学)	30	-	-	-	-	423
	理(理学総合)	25	-	-	-	-	196
	計	275	3,625	3,932	3,422	4,184	3,452
	工	機械工	145	1,636	1,511	1,138	1,539
電気電子情報工		145	1,083	1,250	1,032	1,287	1,570
物質生命化		-	712	818	517	598	-
情報システム創成		-	1,054	1,048	841	1,073	-
経営工		90	570	732	487	522	679
建築		-	1,625	1,573	1,112	-	-
総合工学プログラム		-	751	713	375	423	-
応用物理		60	-	-	-	-	270
計		440	7,431	7,645	5,502	5,442	4,233
建築		建築(建築)	120	-	-	-	1,645
	建築(都市生活)	80	-	-	-	1,069	862
	計	200	-	-	-	2,714	2,192
化学生命	応用化学	110	-	-	-	-	1,083
	生命機能	80	-	-	-	-	1,085
	計	190	-	-	-	-	2,168
情報	計算機科	80	-	-	-	-	1,095
	システム数理	80	-	-	-	-	467
	先端情報領域プログラム	40	-	-	-	-	810
	計	200	-	-	-	-	2,372
合計		4,335	35,228	39,326	27,068	32,748	34,998

\*募集人数は2023年度の人数を記載



## 【大学院－博士前期】

(単位：名)

研究科	専攻(領域)	募集 人数	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
法学	法律学	10	7	6	4	5	7
経済学	経済学	10	8	15	22	17	16
経営学	国際経営	10	23	16	21	19	17
外国語学	欧米言語文化	10	2	10	7	6	2
	中国言語文化	5	8	9	8	1	5
	計	15	10	19	15	7	7
人間科学	臨床心理学研究領域	12	27	30	44	27	42
	人間科学研究領域		14	4	15	5	4
	計	12	41	34	59	32	46
理学	理学(数学)	59	1	1	1	3	2
	理学(物理学)		1	3	2	3	7
	理学(情報科学)		4	2	9	7	8
	理学(化学)		11	22	23	10	14
	理学(生物科学)		6	5	3	7	12
	計		59	23	33	38	30
工学	工学(機械工学)	120	27	22	21	36	34
	工学(電気電子情報工学)		11	10	18	14	19
	工学(応用化学)		22	30	25	37	17
	工学(情報システム創成)		13	9	6	7	9
	工学(経営工学)		5	9	14	26	21
	工学(応用物理学)		1	0	1	3	0
	工学(生命機能工学)		0	1	1	4	6
	建築学	30	25	35	40	28	33
	計	150	104	116	126	155	139
歴史民俗 資料学	歴史民俗資料学	20	26	24	29	21	19
合 計		286	242	263	314	286	294

\*募集人数は2023年度の人数を記載

## 【大学院－博士後期】

(単位：名)

研究科	専攻(領域)	募集 人数	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
法学	法律学	3	0	0	1	0	1	
経済学	経済学	2	1	0	1	0	0	
経営学	国際経営	3	2	0	0	2	0	
外国語学	欧米言語文化	3	0	1	0	2	0	
	中国言語文化	2	4	0	1	1	3	
	計	5	4	1	1	3	3	
人間科学	臨床心理学研究領域	4	4	1	2	1	2	
	人間科学研究領域		0	2	0	1	0	
	計	4	4	3	2	2	2	
理学※	理学(数学)	3	0	0	0	0	0	
	理学(物理学)		0	0	0	0	0	
	理学(情報科学)		0	0	1	0	0	
	理学(化学)		2	3	1	2	4	
	理学(生物科学)		2	1	0	1	0	
	計		3	4	4	2	3	4
工学※※	工学(機械工学)	11	0	0	1	1	1	
	工学(電気電子情報工学)		1	0	0	0	1	
	工学(応用化学)		3	3	0	2	3	
	工学(情報システム創成)		1	1	0	0	0	
	工学(経営工学)		1	1	1	4	1	
	工学(生命機能工学)		0	0	0	0	0	
	建築学		3	3	2	3	3	1
	計		14	9	7	5	10	7
歴史民俗資料学	歴史民俗資料学	6	9	12	8	7	8	
合計		40	33	27	20	27	25	

\*募集人数は2023年度の人数を記載

## 【附属学校】

(単位：名)

学校名	募集人数	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
附属中学校	200	2,028	1,728	1,778	2,200	2,008

#### 4. 教職員数推移

(2022年5月1日現在)

(単位：名)

種別	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
専任教員	大学・大学院	474	462	502	499	509
	附属学校	62	66	67	70	69
専任教員計		536	528	569	569	578
非常勤講師	大学・大学院	1,031	1,015	1,032	963	822
	附属学校	23	21	24	33	36
非常勤講師計		1,054	1,036	1,056	996	858
事務職員	大学	356	360	374	383	392
	附属学校	8	8	9	7	6
事務職員計		364	368	383	390	398

#### 5. 2022年度学費

【大学】

(2022年度以降入学者)

(単位：円)

学部	1年次	2年次	3年次	4年次
法学部	1,150,000	970,000	975,000	995,000
経済学部				
人間科学部				
経営学部	1,250,000	1,070,000	1,090,000	1,110,000
外国語学部				
国際日本学部				
理学部	1,500,000	1,320,000	1,325,000	1,345,000
工学部				
建築学部	1,600,000	1,420,000	1,440,000	1,460,000

\*1年次の金額には、入学金(200,000円)を含む。

(2021年度入学者)

(単位：円)

学部	1年次	2年次	3年次	4年次
法学部	1,150,000	970,000	975,000	995,000
経済学部				
人間科学部				
経営学部	1,250,000	1,070,000	1,090,000	1,110,000
外国語学部				
国際日本学部				
理学部	1,500,000	1,320,000	1,325,000	1,345,000
工学部				

\*1年次の金額には、入学金(200,000円)を含む。

(2020 年度入学者)

(単位：円)

学部	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
法学部	1,150,000	970,000	975,000	995,000
経済学部				
経営学部				
人間科学部				
外国語学部	1,250,000	1,070,000	1,090,000	1,110,000
国際日本学部				
理学部	1,500,000	1,320,000	1,325,000	1,345,000
工学部				

\*1 年次の金額には、入学金 (200,000 円) を含む。

(2016～2019 年度入学者)

(単位：円)

学部	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
法学部	1,180,000	950,000	970,000	990,000
経済学部				
経営学部				
外国語学部				
人間科学部	1,530,000	1,300,000	1,320,000	1,340,000
理学部				
工学部				

\*1 年次の金額には、入学金 (250,000 円) を含む。

(2015 年度以前入学者)

(単位：円)

学部	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
法学部	1,190,000	910,000	930,000	950,000
経済学部				
経営学部				
外国語学部				
人間科学部	1,520,000	1,240,000	1,260,000	1,280,000
理学部				
工学部				

\*1 年次の金額には、入学金 (300,000 円) を含む。

【大学院－博士前期】

(単位：円)

課程	研究科名	1年次	2年次
博士前期	法学研究科	935,000 (730,000)	685,000 (605,000)
	経済学研究科		
	経営学研究科		
	外国語学研究科		
	歴史民俗資料学研究科		
	人間科学研究科		
	理学研究科	1,295,000	1,045,000
	工学研究科	(1,055,000)	(930,000)

\*1年次の金額には、入学金〔250,000円(本学出身者は125,000円)〕を含む。

\*本学出身者の納付金額は( )内となる。

【大学院－博士後期】

(単位：円)

課程	研究科名	1年次	2年次	3年次
博士後期	法学研究科	935,000 (605,000)	685,000 (605,000)	685,000 (605,000)
	経済学研究科			
	経営学研究科			
	外国語学研究科			
	歴史民俗資料学研究科			
	人間科学研究科			
	理学研究科	1,295,000	1,045,000	1,045,000
	工学研究科	(930,000)	(930,000)	(930,000)

\*1年次の金額には、入学金〔250,000円(本学出身者はゼロ)〕を含む。

\*本学出身者の納付金額は( )内となる。

【附属学校】

(単位：円)

附属学校	1年次	2年次	3年次
附属中学校	970,000	740,000	740,000
附属高等学校	790,000	790,000	790,000

\*附属中学校1年次の金額には、入学金(230,000円)を含む。

## 6. 学部卒業生数

(単位：名)

学部	学科	2022年9月卒業	2023年3月卒業
法	法律	15	331
	自治行政	6	176
	計	21	507
経済	経済	32	592
	現代ビジネス	8	285
	計	40	877
経営	国際経営	12	402
外国語	英語英文	7	164
	スペイン語	0	71
	中国語	4	56
	国際文化交流	3	95
	計	14	386
人間科	人間科	6	260
理	数理・物理	1	54
	情報科	4	98
	化	3	55
	生物科	3	76
	計	11	283
工	機械工	2	127
	電気電子情報工学科	4	124
	物質生命化	2	119
	情報システム創成	2	101
	経営工学	3	86
	建築	0	116
	計	13	673
総合計		117	3,388

## 7. 大学院修了者数

(単位：名)

研究科	専攻	2022年9月修了		2023年3月修了	
		博士前期 課程	博士後期 課程	博士前期 課程	博士後期 課程
法学	法律学	0	0	3	0
経済学	経済学	0	0	8	0
経営学	国際経営	0	0	3	0
外国語学	欧米言語文化	0	0	4	0
	中国言語文化	0	0	4	0
	計	0	0	8	0
人間科学	人間科学	0	0	12	1
理学	理学	1	0	27	2
	工学	2	0	53	2
	建築学	2	0	35	1
	計	4	0	88	3
歴史民俗資料学	歴史民俗資料学	0	0	16	2
大学院合計		5	0	165	8

## 8. 附属学校卒業生数

(単位：名)

区分	2023年3月卒業
附属中学校	230
附属高等学校	197
附属学校合計	427

## 9. 卒業生・修了者総数 (2023年3月31日現在)

(単位：名)

区分	卒業生数
学部	215,877
大学院	6,072
専門学校	12,226
短期大学部・専攻科	10,760
附属学校	14,916
合計	259,851

※大学院修了者数には、学位論文審査内規適用修了者数を含む。

## 10. 就職状況

(2023年5月1日現在)

### (1) 学部別就職状況 (2022年度卒業生)

(単位：名)

	卒業者数	就職希望者数	就職者数	自営業の職に就いた者	進学者数	就職率
法学部	528	466	445	4	4	95.5%
経済学部	917	830	794	4	4	95.7%
経営学部	414	357	347	3	8	97.2%
外国語学部	400	346	322	1	9	93.1%
人間科学部	266	219	215	2	14	98.2%
理学部	294	232	222	2	37	95.7%
工学部	686	548	530	3	104	96.7%
合計	3,505	2,998	2,875	19	180	95.9%

※就職者数は就職・現業継続の合計数である(自営業の職に就いた者は含まず)。

※進学者数は大学院・大学・留学の合計数である(科目履修等は含まず)。

※就職率は就職希望者に占める就職者の割合(文部科学省の通知に基づく就職率)。

### (2) 学部別業種別就職者 (2022年度卒業生)

(単位：名)

業種別	法学部	経済学部	経営学部	外国語学部	人間科学部	理学部	工学部	総合計
農業・林業・漁業・鉱業	1	1	0	0	0	2	0	4
建設業	16	46	19	9	7	5	81	183
製造業	26	56	25	21	22	27	90	267
卸・小売り	91	171	75	76	38	30	53	534
金融・保険業	33	81	19	13	8	5	7	166
不動産業	26	37	20	13	12	5	15	128
運輸業	12	30	19	25	8	1	6	101
電気・ガス・熱供給業	0	3	0	0	1	0	0	4
情報通信・サービス	157	315	151	142	93	126	256	1,240
公務員	77	41	12	9	11	2	16	168
教員	3	6	1	8	15	16	4	53
分類不能	3	7	6	6	0	3	2	27
合計	445	794	347	322	215	222	530	2,875



(3) 主な就職先 (2022 年度卒業者)

就職先	人数	就職先	人数
特別区 (東京 23 区)	19	神奈川県庁	4
株式会社システナ	11	静岡県警察本部	
富士ソフト株式会社		平塚信用金庫	
横浜農業協同組合 (JA 横浜)	10	住友生命保険相互会社	
横浜市役所		株式会社アマダ	
神奈川県警察本部		株式会社伊藤園	
日本郵政グループ (日本郵便・ゆうちょ銀行・かんぽ生命)	9	東京計装株式会社	
神奈川県教育委員会		株式会社 I D O M	
かながわ信用金庫		株式会社フォーバル	
東急リバブル株式会社		株式会社 NS D	
警視庁	8	株式会社ハイマックス	
株式会社横浜銀行		株式会社日立社会情報サービス	
株式会社大塚商会		神奈川トヨタ自動車株式会社	
日本ビジネスシステムズ株式会社		積水ハウス株式会社	
東京国税局	7	東京セキスイハイム株式会社	
ディップ株式会社		長野県警察本部	
イオンリテール株式会社		城南信用金庫	
生活協同組合ユーコープ		株式会社オリエントコーポレーション	
東京消防庁	6	東京電力ホールディングス株式会社	
株式会社東邦システムサイエンス		日産車体株式会社	
株式会社マイナビ		矢崎総業株式会社	
横浜市教育委員会	5	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	
株式会社神奈川銀行		N C S & A 株式会社	
湘南信用金庫		株式会社 C I J	
スズキ株式会社		株式会社セラク	
日本発条株式会社		株式会社 D T S	
株式会社ウエノ		株式会社東計電算	
株式会社丸和運輸機関		日本アイ・ビー・エムデジタルサービス株式会社	
株式会社クロスキャット		株式会社日本アクセス	
ウエイズトヨタ神奈川株式会社		株式会社日立情報通信エンジニアリング	
		東京ガスネットワーク株式会社	3

就職先	人数	就職先	人数
三菱電機ビルソリューションズ株式会社	3	国分グループ本社株式会社	2
株式会社成城石井		東京エレクトロンデバイス株式会社	
株式会社セブン-イレブン・ジャパン		横浜冷凍株式会社	
株式会社ファーストリテイリング		株式会社日新	
三井不動産リアルティ株式会社		エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	
三井住友トラスト不動産株式会社		コムチュア株式会社	
NEC ネットズエスアイ株式会社		株式会社USEN-NEXT HOLDINGS	
東電タウンプランニング株式会社		エン・ジャパン株式会社	
大和ハウス工業株式会社		株式会社リクルート	
株式会社長谷エコーポレーション		社会保険診療報酬支払基金	
財務省		リゾートトラスト株式会社	
関東信越国税局	株式会社ユナイテッドアローズ		
法務省出入国在留管理庁 東京出入国在留管理局	株式会社関電工		
東京都庁	厚生労働省		
東京都教育委員会	独立行政法人国立印刷局		
東京地下鉄株式会社（東京メトロ）	株式会社みずほ銀行		
東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）	A I G 損害保険株式会社		
神奈川中央交通株式会社	A N A エアポートサービス株式会社		
A N A 成田エアポートサービス株式会社	テルモ株式会社		
株式会社 J A L スカイ	2 凸版印刷株式会社		
株式会社クレディセゾン	日本製紙株式会社		
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	任天堂株式会社		
S M C 株式会社	株式会社ブルボン		
株式会社 J V C ケンウッド	本田技研工業株式会社		
株式会社ツムラ	S C S K 株式会社		
中外製薬株式会社	S k y 株式会社		
株式会社東芝	日本アイ・ビー・エム株式会社		
古河電池株式会社	楽天グループ株式会社		
ユニプレス株式会社	森ビル株式会社		

<メモ>

 学校法人 神奈川大学

〒221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋 3-27-1  
TEL 045-481-5661 (代表)